

第1章

ラジーブ・ガンディー政権期のインドの国際関係

はじめに

1984年10月のインディラ・ガンディー首相暗殺直後の12月に行われた連邦下院議員選挙で大勝したラジーブ・ガンディー率いるインド国民会議派政権は多くの課題を抱えていた。内政ではインディラ・ガンディー暗殺を引き起こしたパンジャブ問題やアッサム問題が緊急に対処すべき課題として残されていたし、南アジア域内ではパキスタンとの緊張、スリランカのタミル人問題、バングラデシュとのガンジス河の利水をめぐるファラッカ堰問題などが懸案事項として残されていた。また南アジア域外との関係では79年からのソ連のアフガニスタン介入に対抗するパキスタンへの西側、特にアメリカの軍事・経済援助の強化はインドの強い反発を引き起こしていたが、一方では行き詰まりが目立ってきたインド経済を立て直すためにも西側、特にアメリカとの関係改善を図らねばならない、という状況にあった。

国際関係に関していえば、インドと友好関係を結ぶソ連がアフガニスタンに介入して共産党政権を支え、それに対してパキスタンとアメリカを中心とする西側諸国が反政府ゲリラを支援し対立するという緊張関係がインドの周辺にできあがったことにより、一見、インドの国際関係は強い制約を受けたように見えるかもしれない。しかし実際は、ラジーブ・ガンディー政権期 of 外交政策の展開は、少なくとも表面上は、域外大国間の緊張関係という制約を感じさせないものとなっているのである。すなわち、域外大国との関係で

は、同政権期にはアメリカ、中国との関係改善が大幅に進む一方で、域内諸国との関係は1986年末のラジャースタンとパキスタンの国境沿いでのインドの軍事演習がパキスタンを刺激し軍事的緊張が高まった事件、87年のスリランカに対する介入、88年のモルディヴにおけるクーデターの鎮圧、89年のネパールに対する「経済封鎖」など、インドの「力」を再認識させる事件が起こっているのである。

本章の目的はそのような「力」の外交が展開されることとなった要因を分析することにある。そのためにはまず、ラジーブ・ガンディー政権期における域外3大国の関係とそのインド外交への影響を分析し、インドの対南アジア域内諸国外交がどのようなグローバルな環境におかれていたかを検討する。次に本章の中心的分析課題であるところの、1986年頃から顕著になるラジーブ・ガンディー政権の外交政策の特徴的な展開を示す事例、より具体的にいえば、域内諸国に対する同政権の「力」の外交政策を示す三つの事例、すなわち、パキスタンとの緊張——プラスチック作戦、スリランカ——タミル人問題、ネパール——貿易、通過条約とインドの「経済封鎖」、を検討する。

域外大国であるアメリカ、ソ連、中国との関係はインドの国際関係の大きな枠組みを形成する。この点から検討を始めるが、アメリカ、中国との関係改善が進んだことが同政権期の特徴であるのでその点を重点的に分析してみたい。

第1節 インドと域外大国

域外大国との関係では、ラジーブ・ガンディー政権期の国際関係は従来どおり基本的にはソ連との関係を基軸として推移したといえる。しかしインドの内政および国際情勢の変化に応じて一定のうねりが観察される。その最初のうねりはラジーブ・ガンディー政権発足直後の1985年であり、2番目はガンディー訪中が実現する88年である。

ラジーブ・ガンディー首相は1985年には政権発足直後ということもあり活発な外遊を展開したが、訪問国のなかでは特にアメリカ・レーガン政権の積極的な対応が注目される⁽¹⁾。レーガン政権のインドに対する友好的な姿勢は80年に政権の座に返り咲いたインディラ・ガンディー政権時代からのものである。レーガン政権がインドとの関係改善に期待したのは、インドのソ連寄りの外交政策を中立化すること、および南アジアの核拡散を抑止することにあったといわれる⁽²⁾。後者に関しては、アメリカはパキスタンとも親密な関係を維持しており、核開発を進める両国と良好な関係を打ちたてることにより、両国間の緊張を和らげ核拡散を抑止しようとする意図があったのは否めない。しかし何よりも、長期的視点にたてば、アフガニスタンに対する「前線国家」としてのパキスタンの役割は時限的なものであり、インドの政治、経済における潜在的な可能性、そして南アジアの国際関係におけるインドのプレゼンスの大きさを考えれば、インドとの関係改善は望ましい方向性であるとアメリカは認識したのではないと思われる。問題はそのタイミングであったがラジーブ・ガンディー政権の登場はその絶好の機会を提供してくれたように見えたのである⁽³⁾。

一方、インドから見てもアメリカとの関係を改善する一定の可能性、または必要性があったものと考えられる。この点をまずアフガニスタン問題に対するインドの対応において検討してみよう。

インドはソ連との友好関係から1979年末のソ連軍のアフガニスタン進攻に対しても公式的には中立的立場を維持した。しかしソ連軍の駐留がもたらす南アジアの緊張激化、およびパキスタンへのアメリカの軍事援助増大はインド自身にとっても歓迎されざるものであり、ソ連軍の長期駐留はできるだけ回避したい事態であったはずである。それは80年初めにインディラ・ガンディー首相がソ連からアフガニスタン政策に同調するよう求められたが同意を与えなかったこと⁽⁴⁾、また83年10月のアメリカのテレビ局NBCとのインタビューで、ソ連はアフガニスタンに駐留すべきではないとはっきり表明していることなどの例から明らかである⁽⁵⁾。ラジーブ・ガンディー政権の態度も基

本的にはインディラ・ガンディー政権の姿勢を受け継いでいるといつてよい。もっともそれは、「外国勢力の介入干渉を排除」し、「非同盟かつ独立した安定したアフガニスタン」を希求する」などと一般的かつ曖昧な表現においてである⁽⁶⁾。アフガニスタン問題に対するこのように一般的かつ曖昧な態度は、85/86年度から88/89年度のインド外務省の年次報告書でのインド政府の言及においても共通している⁽⁷⁾。ラジーブ・ガンディー政権のそのような曖昧さは、一方ではソ連と友好関係を維持する必要性があるということと、他方ではインドの国益にとってソ連軍のアフガニスタン駐留は好ましいものではないという二つの相反する認識の妥協の産物といつてよいであろう。要するにラジーブ政権も、ソ連との友好関係にもかかわらず、ソ連軍のアフガニスタン駐留に対しては望ましく思っていなかったということである。この点においてインドには、レーガン政権が求める外交的「中立性」の要求に同調する一定の余地があったと考えられる。

その他の点で、アメリカとの関係改善を進めることが必要となる理由としては、トラブル原子力発電所に対する核燃料供給問題の解決、対スリランカ政策など南アジア域内諸国に対するインドの優先性にアメリカの理解を求めること、アメリカとの関係改善によってパキスタンとの関係を優位に進めることなどがあったはずである⁽⁸⁾。しかしながら1980年代以降インドがアメリカ（および西側諸国）に関係改善を求めた最大の理由は、おそらく経済技術援助であろうと思われる。

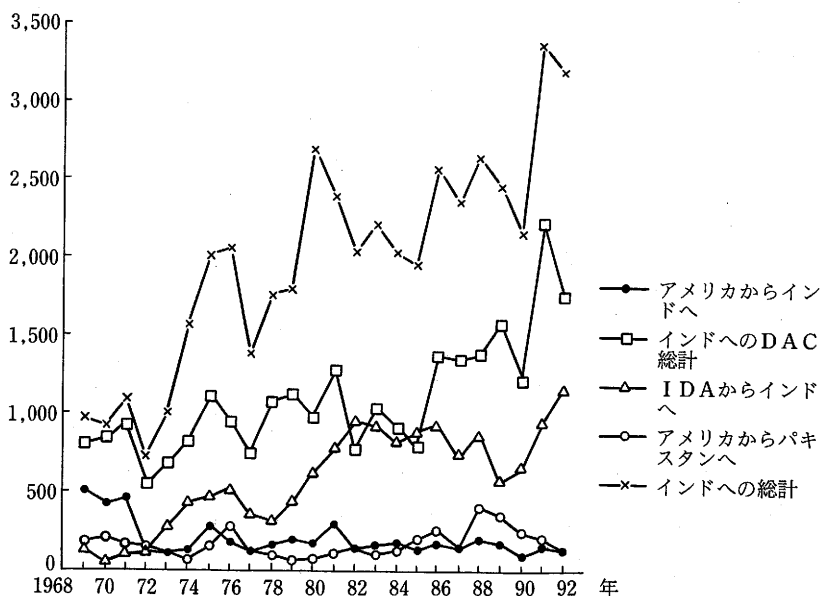
インドは1980年以降ようやく本格的に経済改革の可能性を模索しはじめた。それは公共部門と民間部門に対する許認可制度を核とする硬直的・閉鎖的な開発戦略が、多くの点で行き詰まりをあらわにしつつあったからである。そして経済改革、自由化のためには西側先進国との経済交流の拡大、援助、技術がぜひとも必要とされたのである。ラジーブ・ガンディーが85年6月に早くもアメリカを訪問しているのは、このような要求にアメリカの協力を求めることも大きな目的の一つであった⁽⁹⁾。またラジーブ・ガンディー政権の登場に関係改善を期待するレーガン政権としても経済、技術協力の要請を積極的

に検討したことは驚くにはあたらない。

もっとも、図1を見れば明らかなように、経済協力に関してはインド側の希望が実現されたとはいえそうもない。冷戦下のアメリカの経済援助は極めて政治性の高いものであったことが一般的に指摘されているが⁽¹⁰⁾、そのような性格はインドに対する援助についても明白に表れており、インドがソ連と友好条約を結び、バングラデシュ解放戦争に勝利した1971年以降現在まで低迷したままなのである。アメリカが世界銀行などの国際金融機関に及ぼす影響力を考慮し、国際金融機関の援助、とりわけ国際開発協会（International

図1 西側のインドおよびパキスタンへの政府開発援助（グロス）

（100万USドル）



（注） OPECの援助額の数値が出版年によって食い違うため、同一年の数値でも総計の値も出版年が違えば違う場合があった。最新の出版物の数値を優先した。

（出所） Development Assistant Committee (Organization for Economic Co-operation and Development), *Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries*, Paris, 1977, 78, 81, 84, 86, 88, 90, 92, 94.

Development Association: IDA) の対インド援助を加味しても、ラジーブ・ガンディー政権期にアメリカが関与した経済援助は、直前のインディラ・ガンディー政権期と比してむしろ低迷ぎみである⁽¹¹⁾。

しかし、そのような援助の低迷はアメリカのインドに対する不快感の表れと解釈するよりも、むしろ一般的な経済援助政策の変化によるものと考えた方がよいかもしれない。1981年の就任以来レーガン政権は経済政策一般として政府の介入をできるだけ抑制し、市場メカニズム（特に供給面）を重視する戦略（レーガノミックス）を強調し、援助においてもインドはすでに公的資金による援助の段階は終わっており、商業ベースの借款で資金需要をまかなうべきとの考え方を強めた。また世界銀行やIMFなどの国際機関を通してよりは2 国間援助という考え方を強め、これらの機関に対する拠出金を縮小する方向に向かったのである。このような考え方はレーガン政権の初期に特に顕著であった⁽¹²⁾。

このような理由から、図1でラジーブ・ガンディー政権期にアメリカおよびIDAの援助が停滞的であるのは国際政治の要求というよりも、むしろこのような援助政策の変化によるところが大きいのではないかと考えられるのである。

一方、技術協力、特に民生・軍事両用の技術移転についてはラジーブ・ガンディー政権期には一定の進展がみられた⁽¹³⁾。そのような進展を促したのはインディラ・ガンディー政権期から交渉が進んでいた技術移転の実施に関する覚書（Memorandum of Understanding: MOU）の締結である。1984年10月にはレーガン政権はインドの民生・軍事両用の技術移転要求に対して積極的に対応するよう政府機関に対し指示を出し、84年11月には両国間で技術移転に関する覚書が交換されている。そして85年3月には先端技術の移転に関する合意がなり、5月には技術移転の実施に関する覚書に両国は署名した⁽¹⁴⁾。このMOUの締結によって技術交流が円滑に進展する可能性が開けたのである。ただしMOUに沿っての技術移転は無制限のものではなく、アメリカが供給した技術は第三国には流出させないとの合意が入っている。これはインドを

通してソ連に技術が流出しないようにとの配慮からであった。しかしそのような条件付きとはいえ、覚書締結によって民生・軍事両用技術の移転に制度的な取決めができたことは、一応、両国の協力関係を進展させる可能性をもつものであった。また87年10月のラジーブ・ガンディー首相の2回目の訪米におけるレーガン大統領との首脳会談では、軍事技術分野におけるさらなる協力拡大にも合意している。このような事態の進展を受けて技術移転の件数はこの時期に急速に増大した。例えばインドへの技術移転に関しては85年から87年の3年間に1万2081件の民生・軍事両用技術の移転が許可されたが、拒否されたのは119件にすぎなかったという⁽¹⁵⁾。もっとも、このような技術移転の多くは技術的にはそれほど高度ではないコンピューター関連部門のものであったといわれ⁽¹⁶⁾、また核開発やミサイル開発につながるような技術の移転には極めて慎重であった。

この点に関して、スーパーコンピューターの購入に関する交渉は象徴的な例である。当時インドは気象解析のためにスーパーコンピューターをアメリカから購入することを検討していた。ソ連への技術流出の可能性が問題となったが、1986年12月にはインドが要求したスーパーコンピューターよりも技術的に一段下のものをセーフガード条件付きで供給することで合意に達し、インドは88年5月にクレイのスーパーコンピューターの購入契約を締結した⁽¹⁷⁾。しかし契約締結後も、コンピューターを核開発に使わないことを保証する方策について両者の合意がならず、結局92年12月には契約は破棄されてしまうことになる⁽¹⁸⁾。すなわち、アメリカの技術移転は、共産圏などへの高度技術の漏洩防止および核拡散防止という枠組みを越えない範囲内でしか、基本的には許されなかったということである。アメリカの軍事技術援助は条件付きであり、供給が不安定となる可能性が絶えずつきまとうため、アメリカからの民生・軍事両用技術の移転には大きな限界が存在したのである。

また、インド側からみるとインドの兵器体系が基本的にはソ連の技術体系で成り立っていることも、アメリカとの軍事技術交流に一定の限界を課するものとなっていた。例えば、表1から分かるようにインドへの兵器流入の圧

表1 南アジアへ

(1) 1979～83年

受取国	供給国	計	ソ 連	アメリカ	フランス	イギリス
南アジア		8,540(100.0)	5,250(61.5)	595(7.0)	635(7.4)	905(10.6)
アフガニスタン		1,830(100.0)	1,800(98.4)	0(0)	0(0)	0(0)
バングラデシュ		165(100.0)	30(18.2)	5(3.0)	0(0)	10(6.1)
インド		4,695(100.0)	3,400(72.4)	40(0.9)	80(1.7)	875(18.6)
ネパール		10(100.0)	0(0)	0(0)	5(50.0)	5(50.0)
パキスタン		1,830(100.0)	20(1.1)	550(30.1)	550(30.1)	10(0.5)
スリランカ		10(100.0)	0(0)	0(0)	0(0)	5(50.0)

(2) 1985～89年

受取国	供給国	計	ソ 連	アメリカ	フランス	イギリス
南アジア		28,305(100.0)	21,565(76.2)	1,155(4.1)	1,980(7.0)	700(2.5)
アフガニスタン		9,730(100.0)	9,700(99.7)	0(0)	0(0)	0(0)
バングラデシュ		345(100.0)	60(17.4)	10(2.9)	0(0)	0(0)
インド		16,080(100.0)	11,800(73.4)	210(1.3)	1,900(11.8)	650(4.0)
ネパール		20(100.0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
パキスタン		2,000(100.0)	5(0.3)	925(46.3)	80(4.0)	40(2.0)
スリランカ		130(100.0)	0(0)	10(7.7)	0(0)	10(7.7)

(注) 金額は時価。

(出所) (1) U.S. Arms Control and Disarmament Agency, *World Military Expenditures*(2) U.S. Arms Control and Disarmament Agency, *World Military Expenditures*

倒的部分はソ連からのものである。アメリカの軍備管理・軍縮局のデータによると、1979年から83年までの期間中、インドへの兵器流入に占めるソ連の割合は約72%であったが、ラジーブ・ガンディー政権期の85年から88年の4年間にも約73%と非常に高い水準を維持している⁽¹⁹⁾。部品、技術の維持供給を考えればソ連との関係を転換するのは不可能であった。インドが兵器体系(供給および技術)の多角化を真剣に追求するのはソ連が崩壊する91年以降である。

一方、内政面からもアメリカとの経済・技術協力を積極的に追求すること

の兵器移転累積額

(単位: 100万米ドル, かつこ内%)

中 国	西ドイツ	イタリア	チェコス ロバキア	ルーマニア	ポーランド	その他
485(5.7)	195(2.3)	90(1.1)	140(1.6)	5(0.1)	0(0)	240(2.8)
0(0)	0(0)	0(0)	20(1.1)	0(0)	0(0)	10(0.5)
90(54.5)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	30(18.2)
0(0)	5(0.1)	50(1.1)	120(2.6)	5(0.1)	0(0)	120(2.6)
0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
390(21.3)	190(10.4)	40(2.2)	0(0)	0(0)	0(0)	80(4.4)
5(50.0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)

中 国	西ドイツ	その他ワル シャフ条約 機構	その他 ヨーロッパ	中 東	そ の 他 東アジア	ラ テ ン ア メ リ カ
720(2.5)	490(1.7)	570(2.0)	890(3.1)	30(0.1)	155(0.5)	10(0.0)
0(0)	0(0)	30(0.3)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
250(72.5)	0(0)	0(0)	10(2.9)	0(0)	5(1.4)	0(0)
0(0)	470(2.9)	480(3.0)	480(3.0)	0(0)	80(0.5)	0(0)
20(100.0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
410(20.5)	20(1.0)	60(3.0)	390(19.5)	0(0)	50(2.5)	10(0.5)
40(30.8)	0(0)	0(0)	10(7.7)	30(23.1)	20(15.4)	0(0)

and Arms Transfers 1985, Washington, D.C., p. 134.

and Arms Transfers 1990, Washington, D.C., p. 134.

が難しくなる局面が1987年頃から目立ってきた。ラジーブ・ガンディー政権は汚職疑惑、相次ぐ州議会選挙での敗北などで87年までには内政面において野党、そして与党内部からも圧力を受けるようになり、次第にインディラ・ガンディー政権期の政策枠組みに復帰することによって批判をかわす方向に進まざるをえなくなるからである。それは外交面では非同盟運動を掲げ、ソ連との友好関係を強調し、アメリカに対する批判を(少なくとも表面的には)強めることを意味した。また89年6月にブッシュ政権が出した最初のスーパー301条要注意国リストに日本、ブラジルと並んでインドが不平等貿易国と

してのせられたことはインドの世論の強い反発を生み、ラジーブ・ガンディー政権の対アメリカ政策をさらに困難なものにした。インドでは外資の資本参加が基本的には40%までに抑えられていること、保険業に外資が参入できないこと、そして知的所有権制度の不備を理由に、巨額な貿易黒字を抱える日本と同列におかれることになったのであるが、それはインドの経済ナショナリズムを強く刺激したのである。このようにラジーブ・ガンディー政権末期には内政面からもアメリカに積極的に接近する選択肢を追求することは難しい状況に追い込まれていくのである。

以上このように多くの障害がラジーブ・ガンディー政権期後半に表面化し、印米関係が必ずしもストレートに発展するものではないことが明らかとなったが、しかしラジーブ・ガンディー政権以前の両国関係と比較すれば、相対的にはアメリカとの交流が進んだといってよいであろう。政府高官レベルの人的交流も同政権期にはかなり深化しており、例えば1986年11月には国防長官としてワインバーガーがインドを訪問しているし、88年4月にはカラッシ国防長官が訪印し両国の安全保障政策を協議している。そのような交流の進展は必ずしもより親密な関係、例えば軍事交流の進展などにはつながらなかったが、お互いの政策的制約の範囲内で信頼関係を醸成するのに貢献した。

一方、このようなアメリカの積極的なアプローチに対して、ソ連はインドとの友好関係を維持するためにもアメリカのアプローチを牽制するようにインドへの働きかけを行った⁽²⁰⁾。それは対アフガニスタン、カンボジア政策の遂行にインドの協力的な態度を確保しておくためにも必要なことであった。インドにとっても上述のごとくアメリカのパキスタン軍事援助がインドの国防に脅威と映り、さらにインドの兵器体系がソ連のものを基礎とする以上、ソ連寄りの従来路線を変更する大きな理由はなかった。

ラジーブ・ガンディー首相はまず1985年3月にはチェルネンコ書記長死去にともなう葬儀へ出席し、さらに5月には初めての公式外国訪問として再度ソ連を訪問し、同国がインドにとって重要なパートナーであることをアピールしている。その際ゴルバチョフ書記長と安全保障政策を協議し、また印ソ

経済技術協力協定が調印され5年間に10億ルーブルの借款供与の約束を取りつけている。また同年10月末には欧米訪問の帰路、予定外であったがモスクワを訪問している。このような頻繁な接触は両国の従来からの親密さを再認識させるものであった。それは1986年11月末にゴルバチョフ・ソ連共産党書記長がインドを訪問し非核化に関する10項目のデリー共同宣言を行い、また15億ルーブルの借款供与を約束したこと、87年7月初めにラジーブ・ガンディー首相がソ連を訪問した際に、内政問題に揺れるラジーブ・ガンディー政権への支持を表明し、スリランカ問題などの外交政策に対しても理解を示したことなどにもよく表れている。軍事面ではソ連は87年2月には最新鋭戦闘機ミグ29戦闘機の供与を開始し、また88年2月初めには原子力潜水艦の訓練を積ませるべく「チャクラ」と名づけられた原子力潜水艦をインド海軍に貸与した⁽²¹⁾。

両国関係のこのような緊密さは基本的にソ連が崩壊する1991年まで続く。例えば89年7月にはラジーブ・ガンディー首相はゴルバチョフ書記長と天安門事件直後の中国情勢、ソ連軍のアフガニスタンからの撤退以降の地域情勢、経済協力問題などについて協議するため、ヨーロッパからの帰路急遽ソ連へ立ち寄っている。

しかしこのような関係は1988年以降微妙に変化してくる。その変化は、インド側の外交路線の変化というよりもゴルバチョフ政権が打ち出したグローバルな緊張緩和政策によるところが大きい。85年に登場したゴルバチョフ政権はソ連の内政・経済を立て直すため86年6月からペレストロイカ（再建）と呼ばれる大胆な改革を開始し、自由化を進めてブレジネフ時代の停滞から脱出しようとした。このような動きは対外関係においてもブレジネフ以来のイデオロギー的軍事的外交姿勢から、全人類的価値を階級闘争よりも上におくという柔軟な「新思考外交」として表れ、軍備縮小、経済・文化交流の拡大、軍事偏重でない総合的安全保障が強調された。アジア地域に関してはゴルバチョフ書記長は86年7月にウラジオストックで演説を行い、ソ連はアジアの一員であることを強調し、中国との緊張緩和を説き、核時代における非同盟

運動の役割を賞賛し、アジアにおいても集団安全保障機構を設立すべきことを主張した。そのような集団安全保障機構は特にアジア太平洋地域において緊張緩和を進め、ソ連自身の軍事費の負担を軽減するためにも、さらに国内経済改革に必要とされる資本・技術を西側諸国、特にアメリカ、日本から求めるためにも必要であるとゴルバチョフ政権は考えたのである⁽²²⁾。そのような緊張緩和の具体的展開として88年4月に国連の仲介でアフガン和平協定が調印され、翌5月からソ連軍がアフガニスタンから撤退を開始したことは重要であった。さらに同年9月のクラスノヤルスク演説ではアジア太平洋地域の核兵器、海・空軍力の凍結・削減など7項目の提案がなされ、緊張緩和への方向性は明確となった。

このような一連の緊張緩和のための平和攻勢は、インドにも相応の対応を強いるものであった。最も重要な点は中国との関係であった。1962年の国境戦争以来中国との関係は冷たいものであったが⁽²³⁾、ソ連が86年以降中国との緊張緩和を積極的に推進する方向を示した以上、ソ連を中国のカウンター・バランスとして位置づけてきたインドも中国との関係を改善する方向に進まざるをえなかったのである⁽²⁴⁾。またインドにとって、中国との関係改善によって軍事および軍事費の負担を軽減する可能性を探求することは経済的にも大きな重要性があった。88年のラジーブ・ガンディー首相の訪中に至るインド、中国間の緊張緩和はこのような流れのなかで実現されたのである。その流れは具体的には以下のように展開する。

1962年の国境戦争後、インド・中国間で関係正常化のための接触が行われたのは、70年に毛沢東主席自ら北京のインド代理大使に接触したのが最初であろうといわれている⁽²⁵⁾。その後71年末のバングラデシュ解放戦争ではパキスタンを後押しする中国との間で対立が激化したものの、バングラデシュ解放後は徐々に接触が行われるようになり、周恩来および毛沢東が死去した76年には再び大使交換を行うまでになった。しかしそれ以降は80年代初めまで大きな進展はなかった。その原因としては79年2月に起った中国のベトナムへの武力侵攻、同年12月のソ連軍のアフガニスタン侵攻などの国際情勢の変化、

77年から80年までのジャナタ政権期のインドの中央政権の不安定性などがあげられようが、より基本的な要因は、中国がソ連を主要敵とする「反覇権国際統一戦線」というスローガンを降ろさなかったことにある。中国がソ連を主要敵とするかぎり、ソ連と友好関係を結ぶインドにとって中国との関係改善は難しかったのである。

しかし中国は鄧小平の指導権が確立してからは国内の政治経済改革のために安定した国際関係を模索するようになる。そのような動きがはっきり現れたのが1978年12月の中国共産党第11期第3回中央委員会総会であった。同総会では鄧小平の主導下に「対外開放」と「体制改革」を強く推進するという歴史的な転換が明らかにされた。さらに82年9月に開催された中国共産党第12回全国代表大会では、ソ連との関係正常化を中心とする「独立自主外交」が提起されて、ソ連との緊張緩和の方向は決定的となった⁽²⁶⁾。これには同年3月にブレジネフ・ソ連共産党書記長がタシケントの演説で中ソ関係改善の提案を行ったことなど、ソ連側の働きかけによるところも大きい。さらに85年6月の鄧小平の中共中央軍事委員会拡大会議での談話では「世界平和勢力の拡大は戦争勢力の拡大をしのいで」⁽²⁷⁾おり、相当長い期間にわたって世界平和が続き「われわれが平和勢力、戦争を制約する力であるというイメージを樹立することが極めて重要」⁽²⁸⁾として、軍事情勢としても世界的緊張緩和が持続し、そのなかで中国は平和勢力であるとの認識を確立することが重要であるとした。このような流れのなかでインドと中国の間の懸案事項も、徐々に話合いの対象となる雰囲気形成されていくのである。両国が話し合うべき懸案事項のなかでも最も重要な問題が国境問題であった。

国境の確定問題は国威をかけた問題であり、両国とも従来の主張から譲歩することは難しかったが、信頼を醸成し国境をはさむ軍事的緊張を緩和することには共通の利益を見いだした。その最初の交渉は中国側からの働きかけで行われた1981年12月のものである。国境の確定をめぐることは、その後毎年外務次官級の会談が続けられ互いに妥協点を見いだす努力が続けられるものの、国境確定交渉そのものは紆余曲折をたどり実質的な進展はほとんどみ

られない。例えば、85年10月にはラジーブ・ガンディー首相が趙紫陽首相とニューヨークの国連の場で話し合いを行い、交渉が軌道に乗っているかのように思わせた。しかし86年7月には、インド政府は中国軍が前月にアルナチャル・プラデーシュ州の一部にキャンプしたとして抗議し、中国がそれに対して反発するという事態が起り、両国関係は一時悪化した。ところが同月には予定されていた国境交渉が行われる。しかしながら12月にはアルナチャル・プラデーシュが連邦直轄領から州に昇格し、マクマホン・ラインを認めていない中国を強く刺激して両者の関係は緊張する。このような具合である。しかし注目すべき点は、このような紆余曲折にもかかわらず交渉が継続されたという点である。両者とも交渉の中断は望まなかったのである。このような両国の姿勢はその後も変化しない。

かねてから中国から要請されていたラジーブ・ガンディー首相の訪中が実現する1988年12月にも、国境確定交渉そのものには大きな進展はなかった。しかしその成果は過小評価されるべきではないと思われる。以下の3点がラジーブ・ガンディー首相の訪中の意義と考えられる。(1)インド首相の34年ぶりの訪中ということそのものが両国間の緊張緩和に大きく寄与したこと、(2)国境問題に関する合同作業グループが作られ、問題解決のための具体的方策を検討することになったこと、(3)チベットを中国の領土と認めるとのインド政府の従来立場を確認したこと。要するに国境問題および双方の国内問題にこだわらずに、信頼醸成措置の具体化、緊張緩和を優先するという姿勢を双方が確認しあったということである。このような姿勢はその後の事態の推移によっても基本的に変化しない。例えばインドは89年6月の天安門事件に際しても外務省は中国指導部を直接的に非難する声明は出さず、その直後の7月には北京で予定されていた合同作業グループの会合も延期されずに行われているのである。

中国がパキスタンと軍事的に親密な関係を維持し⁽²⁹⁾、また国境線が最終的に確定していない以上両国間の関係改善には一定の制約が存在したものの、ラジーブ・ガンディー首相の訪中以降、信頼関係が積み重ねられ、両国間の

要人交流や貿易量が大幅に増大し緊張緩和が大きく進展していくことになる⁽³⁰⁾。

例えば、信頼醸成措置に関連しては1990年9月の合同作業グループで両国の軍事要員が国境の平穏を維持するために会合を定期的に行うという「平和メカニズム」を設けることが取り決められた。また91年2月には31年ぶりに国境貿易を再開することが取り決められ、同年12月に李鵬首相が訪印したときに国境貿易に関する協定が締結された。同協定と同時にボンベイおよび上海の領事館の再開、宇宙開発および科学技術の協力に関する協定も調印され、さらに国境問題の早期解決のための共同声明が発表されている。そしてこれらの一連の国境に関する信頼醸成措置の集成として、93年9月のナラシンハ・ラーオ首相の訪印時に「中国・インド国境地帯における実効支配線の平和と平穏の維持に関する協定」⁽³¹⁾が結ばれることになるのである(表2)。

以上のようにラジーブ・ガンディー政権期には三つの域外大国間、そしてそれら3国のインドを舞台とする緊張は大幅に緩和し、その過程でアメリカ、中国はいずれも南アジアの大国であるインドと良好な関係を築くことを模索

表2 1989年以降のインド・中国間の要人交流

1988	12	ラジーブ・ガンディー首相訪中
1989	10	中国副総理・呉学謙訪印
1990	3	中国外交部部長・銭其琛訪印
1991	12	李鵬首相の訪印、国境貿易に関する協定、ボンベイおよび上海の領事館の再開、宇宙開発および科学技術の協力に関する協定を締結し、国境問題の早期解決のための共同声明を発表
1992	5	インド大統領・R・ヴェンカタラマン訪中
	7	インド国防相・シャラド・バワル訪中
1993	9	ナラシンハ・ラーオ首相訪中
	11	中国人民政治協商会議主席・李瑞環訪印
1994	7	中国副総理兼外交部部長・銭其琛訪印
	9	中国国防部部长・遲浩田訪印
	10	インド副大統領・K・R・ナラヤナン訪中

(出所) 筆者作成。

する。インドはこの過程で、冷戦時代と比較して相対的に高いレベルの行動の自由を南アジア域内の国際関係において享受できたのではないかと考えられる。このような環境のなかでインドが南アジア隣国に対していかなる政策を展開したかを検討することが次節の課題である。

第2節 インドと南アジア域内諸国

南アジア域内諸国との関係に関してはラジーブ・ガンディー政権期のインドの安全保障政策はインディラ・ガンディー首相時代と基本的には大きな変化はないといってよいだろう。つまり域外大国およびパキスタンの影響力を南アジア地域において減殺し、南アジア地域をインドの影響力のもとに置くことによって安全を保障するというものであった。このような政策目標を追求するためラジーブ政権も隣国に対し「力」の外交を行っており、それはしばしば「覇権的」であったと形容されている。そしてラジーブ・ガンディー政権の外交政策がネガティブに評価されるのはまさにこの点においてなのである⁽³²⁾。

この節では、第1節で検討した域外3大国の緊張緩和という環境の影響を考慮しつつ、ラジーブ・ガンディー政権期にインド外交の「覇権的」側面が典型的に現れた三つの事例を検討することによって、そのような「覇権性」をもたらした要因を同政権の政策決定過程を分析することによって考察してみたい。

1. パキスタンとの緊張——ブラスタックス作戦

ラジーブ・ガンディー政権期のインドとパキスタンの関係はカシュミール問題、核兵器開発疑惑、インド・パンジャブ州のシク教徒分離主義過激派へのパキスタンの支援問題などをめぐって基本的には緊張が続いた。それを

象徴するのが1986年末から87年初めにかけて行われた、インド、ラージャスタン州の砂漠地帯で行われたインド軍の軍事演習ブラスタックス作戦をめぐる両国間の緊張であった。まずその経緯を概観し同作戦が軍事的緊張につながった要因を検討する。

まずブラスタックス作戦が危機につながった背景として、パキスタンの一連の危機認識「キャンペーン」があったことを理解しておく必要がある。1984年頃からパキスタンは、イスラエルが81年の6月にイラクのオシラクの核施設を急襲したようにイスラエル、あるいはインド、または両者が共謀してパキスタンのカフタにある核施設へ先制攻撃を加えることがありうるとの見方を広めていた。例えば、84年7月にジア大統領はインドの空襲がありうるとの談話を発表している⁽³³⁾。このようなパキスタンの行動は85年にも繰り返される。また86年6月には、パキスタンの核開発に対してソ連から警告を受け取ったとしてアメリカと協議している⁽³⁴⁾。しかしこれら一連のパキスタンの危機認識の扇動は、現実のものというよりむしろ対アメリカ向けの行動であったといつてよい。すなわち、自国の危機、特に核開発に関係する危機を強調することによって、アメリカの注意をパキスタンに向けるためであったと考えられる。パキスタンは、アメリカがアフガニスタンへの軍事援助をパキスタンをベースとして進める以上、パキスタンが安全保障上差し迫った脅威を受けるような事態の発生を見過ごすことはありえないとの計算から、インドあるいはソ連の脅威を強調することによって通常兵器の供給拡大、または核開発の黙認をアメリカから引き出そうとしたのではないかと考えられるのである。しかしこのような扇動はインドに大きな不快感を引き起こしたことは想像に難くない。

このような状況下で演習が行われた。同演習は演習を指揮するシングルジー大将の戦術構想である、空軍との密接な連携のもとで行われる陸軍機動部隊による機動戦という非常に高度な軍事経験を軍に積ませるものであった⁽³⁵⁾。図上演習や通信・移動演習である第1段階から第3段階はすでに1986年7月から開始されていたが、軍事的緊張につながったのは11月から始まっ

た、15万人の部隊と2500両といわれる戦車が参加した独立以降最大規模の演習である最後の第4段階である⁽³⁶⁾。両国間の緊張は1月23日頃に最高潮に達する。その経過は軍事的エスカレーションの論理そのままである。事態は以下のように展開する。

1986年の冬にはパキスタン側でもブラスタックス作戦と並行して二つの冬季軍事演習が行われていた。一つはバハワルプル・マロット地域で11月の第1週までに完了予定の演習で、他方はラヴィー・チュナーブ地域で行われていた12月の中頃までに完了予定の演習であった。二つの演習は終了予定日を過ぎてても打ち切りになる様子はなかったものの、インドはパキスタン軍の演習延長を11月中頃から本格的に展開されたブラスタックス作戦第4段階への通常の警戒態勢とみていた。一方パキスタンは、11月半ばの南アジア地域協力連合(South Asian Association for Regional Cooperation: SAARC)首脳会議でラジーブ・ガンディー首相がジュネジョ首相に約束したブラスタックス作戦の規模縮小が何ら行われず、作戦がより大規模なものであることが判明したため、そして演習地域がインディラ・ガンディー運河の東側とはいえ、インドの機械化部隊の作戦に有利なラージャスターン砂漠地帯の、パキスタンを二分しうる位置で行われることに気づいたため、軍事演習を継続し12月以降動員体制を強化してさらに警戒態勢を強めていく。それに対してインドの情報機関は1月半ばになってもパキスタンの部隊が平時の体制に復帰せず、政治的にもセンシティブなパンジャブ方面に集中しているのを確認し警戒を強めていく。両国の緊張はエスカレートし、ラジーブ・ガンディー首相は1月20日の記者会見でパキスタン部隊の動きによって高まった軍事的緊張に備え、またパンジャブ州への介入を警戒していると発言するまでになる。さらにインドは23日にはパンジャブ州部分の国境を封鎖し、国境地帯へ部隊を移動させる。この頃が両国の軍事的緊張が最高潮になった時期であったと同時に、危機を回避するため両国間の接触が頻繁になされた時期である。アメリカ、ソ連も情報提供および説得、仲介の役割を開始するが、アフガニスタン問題を抱え込みながらも、米ソ両国はお互いの同盟国と連携し相手を

非難するというパターンをとらず、逆に緊張の緩和に努めたことは重要である⁽³⁷⁾。これ以降軍事的緊張は緩和に向かう。1月31日にはデリーで両国代表の交渉が開始され、衝突を避け部隊を段階的に撤退させることが合意され、2月21日にはクリケット観戦を名目にインドを訪れたジア・ウル・ハク大統領とラジーブ・ガンディー首相の会談が行われ関係の修復が行われる。ブラスタックス作戦の第4段階は3月初めまで続くものの、2月初めには軍事的衝突コースは回避されたのである。

ここで両国間の緊張がエスカレートした要因のなかでも、以下の三つが特に重要であると思われる。

まず第1の要因は、先に述べたようにパキスタンの1984年以来の危機キャンペーンである。その過程でパキスタンは対インド危機感を煽り、インドを非難しインド首脳部を強く刺激した。これが第2の要因、つまりインドの力の外交への傾斜という要因につながる。パキスタンの扇動は、インドの不満⁽³⁸⁾、すなわちパキスタンによるインド側パンジャブ州のシク過激派に対する支援疑惑、核開発疑惑、インド側カシュミールへの介入、さらにアメリカからパキスタンへの軍事援助などに対する不満を高め、インド首脳部をして力の外交を行う方向に向けさせたのである。スングルジー大將自身も、作戦がパキスタンに対する制止的 (dissuasive) な側面をもっていたと述べている⁽³⁹⁾。

第3の重要な要因はラジーブ・ガンディー政権の政策決定過程の「中央集権性」と、それから派生する政策決定過程の「歪み」である。それは同首相を中心としたものである。もともとブラスタックス作戦の構想は1985年末の国防省の会議で同首相が陸軍、空軍、鉄道、運輸などを含む大規模な軍事作戦の必要性を論じたことに端を発したものであるといわれており⁽⁴⁰⁾、演習遂行過程では同首相およびその側近への政策決定の集中化、政策決定機関間の不整合、コミュニケーションの不足などの欠点が露呈することになる。この点を詳しく検討しよう。

まず第1にインドは同作戦の規模、その演習域を正確にパキスタンに通知

しなかった。前述したように前年11月のバンガロールでのSAARC首脳会談の際、ラジーブ・ガンディー首相はパキスタン側の懸念に応じてブラスタックス作戦の規模縮小を伝えたといわれるが、実際の演習規模は当初の予定から変更されなかったという⁽⁴¹⁾。そしてパキスタンはブラスタックス規模の大演習が、政治的に不安定なシンド州をパキスタンから切断しうる位置で行われることに気がついたとき、軍事的、政治的脅威を感じざるをえなかった。第2に政策決定機関間の不整合性も指摘される。特に首相官房(Prime Minister's Office)および国防省と外務省間の調整、コミュニケーションの欠如は明らかであった。1987年1月18日に首相の指示でスングルジー大將は主要紙との記者会見を行い、パキスタン軍の動きが懸念されるとの報告を行ったが、外務省はその件について何も知らされていなかったし、また軍人トップの記者会見という点でも極めて異例のものであった。また2日後の20日にはラジーブ・ガンディー首相自身が記者会見でパキスタン軍部隊が国境近くで不穏な動きをしているとの懸念を表明したが、その会見で記者たちを驚かせたのは、首相自身が列席していた外務次官ヴェンカテシュワラン(A.P. Venkateswaran)の次官解任をその場で示唆したことであった⁽⁴²⁾。外務官僚のトップである同次官を、大きな外交問題が山積している局面で本人に事前の通告もなく公衆の面前で職を解いたことは、外務官僚に大きな衝撃を与えた⁽⁴³⁾。首相および国防省側と外務省側の間の亀裂は明らかである。外務省は演習の外交的側面において適切な役割を与えられていなかったといつてよいだろう。外務省が外交の主要なチャンネルになるという意味で本来の役割を任されるのは、1月末の両国間の協議以降である⁽⁴⁴⁾。このようなコミュニケーションの不足、政策決定機関の間の不整合がラジーブ・ガンディー首相への権限の集中傾向と結びつくとき、作戦は「一方的な」、つまりパキスタンの反応をほとんど考慮しない性格のものに変質してしまったのではないかと考えられる。

以上の三つの要因、つまり1984年来のパキスタンの危機キャンペーン、ブラスタックス作戦の力の外交という性格、およびインドの政策決定過程の歪みはエスカレーションを加速させる要因であったが、一方、それを減速させ

るはずの信頼醸成措置はほとんど役に立っていなかった。例えば両国の軍作戦司令部 (Director Generals of Military Operations) の間のホットラインは、ホットラインで交換される情報にお互い深い猜疑心をもっていたため、12月8日から1月23日まで閉ざされてしまったという⁽⁴⁵⁾。もともと信頼レベルが低い両国間関係においては、低レベルの信頼醸成措置では危機管理にほとんど役立たなかったのである。

このような軍事的緊張の経験が両国にもたらした影響は何であろうか。一つの重要な影響は、より高いレベルの信頼醸成措置を制度化する必要性が両国間で認識されたことである。例えば1月末の両国間の話合いのなかで、まず外務次官レベルでの恒常的なホットラインが新たに設けられることになった。しかし長期的により重要なのは、1988年12月末に調印された核施設への攻撃を相互に行わないとした協定である⁽⁴⁶⁾。これは85年12月にジア大統領が訪印した際に、同趣旨の内容を口頭で合意したのを正式に調印したものであった。88年末の時点で調印がなったのは、ブラスタックス作戦の影響もあるが、パキスタンで民政移管の結果、前月11月に11年ぶりにベーナジール・ブットー首相率いるパキスタン人民党が政権の座につき、インド側でも新政権に対する期待が膨らんだこと、同年12月中旬にラジーブ・ガンディー首相が中国を訪問し、中印関係が大きく改善の方向に進むことがパキスタン側に明らかになってきたことなどの要因が大きいものと考えられる⁽⁴⁷⁾。

しかしこのような信頼醸成措置の制度化の努力はもう一つの影響、つまりパキスタン、特に軍部の間でインドへの対抗上、核兵器の開発、あるいは所持の必要性に対する認識が高まったことで相殺される。危機は回避されたもののインドの軍事力、そしてその「力」の外交に対抗するためには核兵器の所持が最も効果的と考える方向に、パキスタンは進むのである。制度化への努力にもかかわらず両国間の信頼レベルが改善されないことは、1990年にカシュミール問題を発端として両国間の緊張が高まった事件など、その後の印パ関係の展開からも極めて明らかである⁽⁴⁸⁾。印パ関係は基本的には極めて不安定な状況が続くことになるのである。

最後にブラスタックス作戦は1986年から87年にかけて続いた一連の演習、軍事作戦の最初のものであったことを述べる必要がある。同作戦に続いたのは、87年7月にインド東北部マクマホン・ライン沿いで対中国を念頭において行われたチェッカーボード作戦、そして7月末からインド・スリランカ平和協定のもとで行われた治安維持、タミル人ゲリラの武装解除を目的としたパワン作戦である。チェッカーボード作戦についてはその詳細は不明であるが、86年7月にアルナチャル・プラデーシュ州の国境地帯の一部に中国軍が進出したとして抗議し、中国がそれに対して反発するという事件との関係で中国の軍事的能力、意思を探ること、およびインド・中国間の緊張に対して米ソがどのように反応するか探ることが目的であったのではないかといわれている⁽⁴⁹⁾。パワン作戦については次に述べる。

2. スリランカへの介入——タミル人問題⁽⁵⁰⁾

スリランカのタミル人問題は独立以来の懸案事項であるが、1983年7月のシンハラ人对タミル人の民族暴動、インドへのタミル人難民および分離独立を叫ぶタミル人過激派の流入以降、インド国内、特にタミル・ナードゥ州においてスリランカのタミル人に対する同情が広まった。この時期のインディラ・ガンディー政権のスリランカのタミル人問題に対する政策目標は大きく分けて以下の三つがあげられるという。それは、インドの安全保障に有害とみられる域外勢力とスリランカ政府が緊密な関係を築くのを阻止すること、民族問題の解決は、スリランカの一体性と領土的保全を損なわず、一方で少数派であるタミル人に公正かつ平等な立場を保障するという条件のもとで、交渉による政治解決によってなされるようスリランカ政府を説得すること、インドは多数派シンハラ人の覇権を正当化せず、スリランカ政府がタミル人少数派の民族問題を軍事力によって解決することを認めない、などである⁽⁵¹⁾。これらの目的を達成するため同政権はタミル人分離主義組織に援助を行っている⁽⁵²⁾。

ラジーブ・ガンディー政権も基本的にこのような政策を受け継いだとみられるが、1986年頃までは直接介入する意思はなかったようである。それが転じて直接介入の決意を固めるのは87年に入って状況の悪化に直面したときである。その軌跡を検討することによって直接介入への方向を決定した要因、そしてそれが失敗した要因を整理してみたい。同政権の仲介は85年のプータンの首都ティンブーでの会議から本格的に始まる。

ラジーブ・ガンディー政権は1985年7月から8月にかけてプータンの首都ティンブーでスリランカ政府とタミル人ゲリラ6組織（タミル・ゲリラ4組織、すなわち、タミル・イーラム解放の虎〈LTTE〉⁽⁵³⁾、タミル・イーラム解放機構〈TELO〉、イーラム人民革命解放戦線〈EPRLF〉、スリランカ・イーラム革命組織〈EROS〉、からなる連合体であるイーラム国民民主解放戦線〈ENDLF〉、タミル・イーラム人民解放機構〈PLOTE〉、および穏健派のタミル統一解放戦線〈TULF〉）、の和平交渉をとりもった⁽⁵⁴⁾。この和平交渉ではタミル人組織側が、タミル人を民族として認知し、タミル人のための自治地域（homeland）を設定し、自治権を与え、そしてすべてのタミル人に市民権を与えること、などを要求したため暗礁に乗りあげ、スリランカおよびインド政府側のタミル人の自治権拡大を骨子とした妥協案は実現には至らなかった。交渉はタミル人ゲリラとスリランカ政府軍の交戦が激化したことで結局決裂することになる。

ティンブーの和平会議が決裂した後、政府軍とタミル人ゲリラの交戦は激化し、政府軍が空軍機などを動員して北部のタミル人基地や都市部の攻撃を始めるに至り、1986年には内戦の様相を呈してくる。その過程でスリランカ政府は軍事的解決の方向にますます傾斜し、パキスタンやイスラエルに軍事訓練・情報収集の援助を求めるまでになる⁽⁵⁵⁾。これに対して、インド政府は域外勢力の介入をスリランカ政府が求めたことを非難し、さらにスリランカ政府がタミル人問題に対して軍事的解決の道を選ばないように同年中しばしば忠告するが、同時にインドが再び仲介の役割を担う用意があることを表明する。

1986年6月にはジャヤワルダナ政権はインドの仲介の申し出に積極的に答える方向で政治解決案をまとめた。その要旨は、北部、東部に州評議會を置き(これは他の州にも適用される)、評議會の多数を占める政党が州首相を選出し、金融、財政、外交、国防を除くほとんどすべての事項に関して大幅な自治権を付与し、中央政府は大統領が知事を任命するが知事は評議會の決定に従う、というものである。7月に入り同提案をめぐる穏健派のTULFとスリランカ政府の間で交渉が行われ、インド政府も同提案を大きく評価し、タミル人過激派を交渉のテーブルにつけるよう努力を行った。しかし同提案はタミル人多住地域である東部、北部の統合および完全自治というTULFの要求も満たしておらず、さらにタミル・ゲリラ組織のなかでも最大勢力であるLTTEがタミル人多住地域の分離独立に固執したため結局暗礁に乗りあげることになる。またその後11月にはラジーブ・ガンディー首相はタミル・ナードゥ州首相のM・G・ラーマチャンドランの仲介でLTTEの指導者V・プラバカランをバンガロールに招請し、同地で開催される第2回の南アジア地域協力連合首脳会議に出席するジャヤワルダナ・スリランカ大統領との非公式の交渉の場を設定し、両者を引き合わせることに成功する。しかしそれでも、東部、北部の統合およびタミル人による完全自治などに固執するLTTEの妥協は引き出せなかった⁽⁵⁶⁾。

その後もLTTEはあくまで分離独立に固執し、1987年1月には北部州にイーラム行政府を発足させることを宣言したため、スリランカ政府は同地域の限定的な経済封鎖を行い、ジャフナを中心とするLTTEの拠点に空軍をも投入した大規模な軍事攻勢をかけ民間人を含む多数の死傷者を出し、それに対してLTTEも報復的軍事・テロ活動を活発化させた。ジャヤワルダナ政権の強硬な姿勢の裏には、シンハラ人過激派の影響やタミル人地域の分離独立を認めないシンハラ人仏教徒、そして与党からはプレマダーサ首相などの突き上げがあった。インド政府はジャヤワルダナ政権に再三にわたって軍事解決を選択しないよう忠告するが、状況の悪化のなかで3月には仲介と交渉による解決を断念し直接介入の方向へ決意を固めることになる⁽⁵⁷⁾。ジャヤワ

ルダナ政権は5月末には「解放作戦」を開始し、ジャフナ地区の軍事占領によって問題の軍事的解決を企図するが、LTTEの抵抗が強くタミル人民間人を含む多数の死傷者を出す。このような戦闘激化によるタミル人の被害拡大は民族を同じくするインド、タミル・ナードゥ州のM・G・ラーマチャンドラン率いる全インド・アンナー・ドラヴィタ進歩連盟 (All India Anna Dravida Munnetra Kazhagam: AIADMK) 政権や与野党のタミル・ナードゥ出身議員、マスメディアをしてラジーブ・ガンディー政権に介入への強い圧力をかけさせる。特にラーマチャンドランのAIADMK政権はLTTEと密接な関係を維持しており、LTTEが壊滅することを見過ごすことはできなかった⁽⁵⁸⁾。結局、ラジーブ・ガンディー政権は6月4日に至ってジャフナへ「人道的援助」の名のもとに空軍機により救援物資を投下し、インドの直接的軍事介入の意思を明確に示すことになる。パキスタン、バングラデシュからはインドの領空侵犯の非難がなされたが、ジャヤワルダナ政権が頼みとしたアメリカ・レーガン政権は、アジア太平洋問題小委員会会長のS・ソラースの「人道的な考慮が不介入の原則より重要となる例外的な場合もありうる」との答弁に象徴されるように、インドの介入を追認した⁽⁵⁹⁾。ここに至ってジャヤワルダナ政権は妥協を余儀なくされることになる。その結果が7月29日に締結された「スリランカにおける平和と正常化確立に関するインド・スリランカ合意」である。

同協定は本文、付帯文書および書簡の部分からなり、本文では紛争の解決はスリランカ国家の統合の枠組みのなかで各民族平等の権利を保障し、北部と東部の統合と一定期間中に後者が再分離するかどうかをレファレンダムで決めること、タミル・ゲリラの武装解除、停戦、恩赦、スリランカ政府の要請に基づきインド政府は合意の実施のために軍事援助を与えることなどが取り決められた⁽⁶⁰⁾。基本的問題はこの合意がインド政府とスリランカ政府間のものであり、タミル・ゲリラ組織が調印の当事者として含まれなかったことである。タミル・ゲリラ最大組織のLTTEが和平に向けて協力を約束したのは、J・N・ディキジット駐スリランカ・インド高等弁務官を通してインド

に対してなされたものだけである⁽⁶¹⁾。ラジーブ・ガンディー政権はティンブー会議ではLTTEなどタミル人過激派組織を招請し、スリランカのタミル人問題を解決するうえでそれらの組織が交渉の正当な当事者であることを事実上認めたはずであったが、このインド・スリランカ合意という重大な局面においてはLTTEなどタミル人過激派組織に当事者としての正当性を認めなかった⁽⁶²⁾。それはあるいはLTTEなどの要求を認めればスリランカ政府との妥協、つまり合意が得られなかったからかもしれない。いずれにせよ、このことがインド・スリランカ合意、ひいてはインドの直接介入が失敗する基本的要因となる。

注目すべき点は、同合意に付随する書簡にはインドがスリランカにおいて外国の軍事要員や情報機関員の活動がインド・スリランカ関係に悪影響を与えないよう求める箇所や、トゥリンコマリ港を軍事目的で外国に使用させないよう求める箇所など、タミル人問題と次元が異なる、いわば国家対国家の次元の安全保障政策の基本方針が表れている点である⁽⁶³⁾。タミル人問題の深刻化と域外勢力のスリランカ政府によるスリランカへの導入は密接に関係し、したがってこれが意味するのはインド政府は周辺国の不安定化がインドの安全保障問題に直結し、そうである以上、インドは介入する権利をもつという考え方である。

その後インド・スリランカ合意は、LTTEの武装解除が進まず、北部州、東部州の暫定合同州政権の支配を実力で達成しようとするLTTEと他の武装タミル・ゲリラ勢力との武力抗争が激化し、またLTTEが関与したとみられるタミル人とシンハラ人とのテロが激化したことによって10月にはインド平和維持軍 (Indian Peace Keeping Force: IPKF) がLTTEの武装解除を実力で遂行せざるをえない状況に追い込まれる。武力ではるかに優るIPKFは同月末にはLTTEの拠点であるジャフナを制圧したものの、民間人に紛れてゲリラ戦を展開するLTTEとの戦闘で多数の民間人をも巻き添えにし、スリランカ政府のみならずタミル人の間にも反IPKFのムードを広める結果となった。1988年6月にはIPKFの軍事圧力によってIPKFとLTTEの間にいったん

は重火器の引渡しと休戦の合意がなったが、7月には決裂してしまう。またジャヤワルダナ政権も9月には北部州と東部州の統合令の公布、タミル語を公用語とするための言語法の改正提案などの譲歩を示したものの、結局LTTEの戦闘的姿勢は変えられなかった。

ジャヤワルダナ大統領の任期切れにともなう大統領選挙で勝利した与党統一国民党のプレマダーサ新大統領は、1989年1月にはタミル人問題の打開のためにLTTEと和平交渉を行う一方で、LTTEの要求に沿って同年7月までにIPKFを完全に撤退させることをインドに要求した⁽⁶⁴⁾。89年はインド連邦下院の総選挙の年にあたり、ラジーブ・ガンディー政権としては人気低下が明白な会議派政権の威信をさらに低下させるような中途半端な形でIPKFの撤退には応じられなかったが、その後プレマダーサ政権が段階的撤退に要求を軟化させ、LTTEもスリランカ政府との交渉の線に沿って6月には敵対行動を自制したのにもとない、IPKFは9月からは無期限の停戦に入り、ようやく撤退が現実のものとなった。しかしラジーブ・ガンディー政権時代にはとうとう撤退は完了せず、完了したのは次の国民戦線政府期の90年3月であった。IPKFの撤退後、IPKFの後押しで88年11月に成立したイーラム人民革命解放戦線とイーラム民族民主戦線の北部・東部州統合暫定政権は簡単に崩壊することになる。インドの介入は7万人といわれるIPKFの投入にもかかわらず、タミル人ゲリラの武装解除を果たせず、また戦闘の過程でタミル人の間にも解消しがたい傷跡を残したまま失敗に終わったのである。この後タミル人問題は泥沼の展開をたどることになるのである。

以上のような経過をたどる直接介入がなぜ起こったのか、そしてなぜ介入が失敗したか、その要因を簡単に整理しよう。

まずラジーブ・ガンディー政権に直接介入を決断させた重要な要因を改めて整理すると以下になるだろう。(1)1983年の暴動以来のタミル人難民の流入、(2)南アジア域内の紛争はインドとの2国間関係において解決されるべきでありパキスタン、イスラエルなどの干渉をインドは許さないという安全保障政策、(3)スリランカのタミル人問題はインドのタミル・ナードゥ州の政治

に直結する民族問題であり、そのため会議派政権と協力関係にある同州のAIADMK政権、および同州出身の会議派議員などの圧力のもとで、スリランカ政府が軍事力による少数派タミル人の抑圧という形で問題に決着をつけることを容認できなかったこと、そして(4)直接介入によって事態を思うように管理できるという見通し、である。(1)、(2)、(3)についてはすでに述べたが(4)について述べておく必要がある。その見通しを誤ったことが介入が失敗した最大の要因となったのである。

ラジーブ・ガンディー首相の介入に対する見通しはどのようなものであったのだろうか。同首相は協定締結直前の1987年7月28日にヴェンカタラマン大統領にスリランカへの介入についての報告を行っている。そのとき大統領はLTTEが協定に賛同せず、また内政干渉という非難を受ける可能性があることと懸念を示したのに対し、そのような恐れが生じた場合は介入から手を引くと答えている⁽⁶⁵⁾。ところが事態が悪化した場合には簡単に撤退できるとの考え方は、その後の展開からまったくの見込み違いであったことが判明する。

そもそもインドとLTTEの方針には相容れがたい基本的違いが存在した。あくまで独立タミル国にこだわるLTTEの方針は、自治権の大幅拡大で民族紛争を終結させようとするインドとは両立しえなかった。そのためLTTE側はインドに不信感をつのらせる。例えば1987年7月から8月の交渉でLTTEの指導者プラバーカランは、タミル人ゲリラ組織を意に従えて協定に参加させ、さらに武装解除させようとするインド首脳、外務省、そして情報機関たる調査分析局 (Research and Analysis Wing) に大きな不信感を抱いたという⁽⁶⁶⁾。ゲリラ組織同士、そしてスリランカ政府軍と血みどろのゲリラ戦を行い分離独立をめざすLTTEに協定に従って武装解除を受け入れさせることは不可能であったのである。

インドはそのような基本的違いを十分認識していたはずであるが、LTTEはインド中央政府、およびタミル・ナードゥ州政府の支持、あるいは黙認のもとで組織を拡大してきたという経緯もあり、そのような食い違いは(必要とあらば軍事的圧力によってでも) 力で押さえ込めると考えていたのではないか

と思われる。それが最大の見込み違いであった。そのような見込み違いに、事態の展開過程での情勢判断のミスが重なり、インドはLTTEを軍事的に封じ込め、政治交渉の場に繋ぎ止めることに失敗するのである。まずインド首脳部は軍の投入目的を事前に十分明確化しておらず、LTTEの戦闘力を過小評価していた。例えば、軍の動員、展開は準備が十分進まないうちに行われたという。またIPKFが投入された当初の目標のなかにはLTTEを「手なづける」ことは含まれておらず、軍にはそのための作戦準備が十分なされていなかったという⁽⁶⁷⁾。9月中旬以降にLTTEと他のゲリラ組織の衝突により多数の死傷者が出る事件が起きて初めて軍は治安維持、つまりLTTEを封じ込めることをその任務のなかに含めることになるが、これは軍の投入目標が事前に的確に定められていなかったことを示している。

しかし協定締結以後の最大の情勢判断ミスは、軍事的解決のオプションを早急に選択してしまったことにあるのではないと思われる。スリランカ政府からの圧力で10月初旬にLTTEとの軍事対決が決断されたときには、作戦の総指揮をとるスングルジー大將は、インド平和維持軍総司令官デピンデル・シン中將から軍事対決を控えるようにとの意見を具申されたが、それにもかかわらずインド政府首脳部はスングルジー大將をして作戦に踏み切らせた。また兵力で優るIPKFは10月末にはLTTEの拠点であるジャフナ市を占領し、11月下旬にはLTTEからの停戦の申し出を引き出すものの、コロomboのインド高等弁務官そしてインド政府首脳部はLTTEの崩壊が目前とみていたため、妥協する必要はないと考えこれを拒否してしまった。このとき現地軍司令部はLTTEはまだ戦力を保持しており、それゆえに、一定の打撃を与えたこの機会をLTTEを政治交渉の場に引き出すために利用することを考えていたが、インド政府首脳部はあくまでも軍事解決の選択肢に固執した。いったん戦端が開かれ、しかも戦況が（少なくとも表面的には）自軍に有利に展開しているように見えるとき作戦を停止することは容易ではなかったのである。軍事的オプションでは事態の收拾が不可能なことは次第に明らかになるが、このような情勢判断をインド政府首脳部にもたせたのは、外務省（駐コロombo

高等弁務官)や調査分析局などの情報機関のゲリラ戦の性質に対する分析の甘さであった⁽⁶⁸⁾。

こうしてIPKFはLTTEとのゲリラ戦にずるずると引き込まれていくのである。その過程で民間人にも多くの犠牲者を出し、1987年末までにはタミル人にもIPKFの駐留は否定的なものと感じられるようになった。またインド国会でも全野党がIPKFの活動停止と政治対話を要求するようになる。一方LTTEはタミル・ナードゥ州と野党と依然密接な関係を保ち援助を得ていたから、IPKFの軍事行動はインド政府の指揮下で作戦を遂行していながら、他方では野党やタミル・ナードゥ州から支持を失っていくということになり、その意味においてインド国内政治の次元においても矛盾したものにならざるをえなかった。軍事オプションによる民族問題の解決は不可能であることがますますはつきりしてきたのである。

3. ネパール——貿易・通過条約とインドの「経済封鎖」⁽⁶⁹⁾

インドの独立以降、インドとネパールの外交関係を大きく規定してきたのは中国との関係である。インド政府が實際上中国共産党政権を認めた1949年12月末以降、特に中国軍のチベット進駐が確実になる情勢下、インドは独立前から続くネパールとの「特別な」関係を早急に確認する必要にせまられた。その結果が50年7月に結ばれた1950年平和友好条約であり⁽⁷⁰⁾、それに付随する付属書簡であった。付属書簡の存在は59年にネルー首相が明らかにしたので、(1)両国は相手国に対する外国の侵略を容認せず、そのような脅威に対抗するために対抗手段を講ずること、(2)ネパールが必要とする兵器、軍事物資でインドを通過するものはインド政府の同意のもとで輸入されること、(3)平和友好条約が定める内国民待遇については、一定の期間ネパールを無制限な競争から保護する措置をインド政府はとるべきこと、(4)ネパール政府は、ネパールの資源開発やプロジェクトに外国の援助を求める場合は、インド政府またはインド国民からの条件が外国の援助条件よりもネパールにとって不

利でない場合はインドに優先順位を与えること、(5)両国政府は他方の安全にとって好ましくない外国人を雇用しないこと、などが合意されていた⁽⁷¹⁾。安全保障に関する(1)、(2)、(5)は、インドがネパールを自己の影響下にとどめようとしたことをあからさまに表しているが、この姿勢が今日までネパールに対するインドの基本姿勢であると理解してよい。この姿勢の延長上に89年の「経済封鎖」事件が起こることになる。

一方この時、1989年の「経済封鎖」の直接的引き金となったインド・ネパール貿易条約、貨物通過条約の原形の1950年通商貿易条約も同時に締結されている。同条約は60年9月には貿易通過条約に置き換えられ、さらに71年8月に更新され新条約が締結される（60年の条約は70年10月に失効した）。その後1971年貿易通過条約は76年8月に失効し、新条約が78年3月に発効するまで延長、運用されるが、78年の条約更新にあたりネパールは、貿易関係は短期に変動する性質のものであるのに対し、通過問題は内陸国の権利保護という国際法的かつ長期的な問題であるとの認識から、二つの性質の異なる問題ごとに条約を締結すべきとの希望を表明した⁽⁷²⁾。当時ジャナタ政権のデサイ首相は、結局ネパールの要求を入れ、二つに分けた形で条約の締結を行った。この78年の二つに分けられた条約と71年の貿易通過条約の内容は実際上あまり違いがないと評されるが⁽⁷³⁾、インド側がネパールの要求に応じたのは、デサイ首相下のジャナタ政権外交がインディラ・ガンディー会議派政権期の方角を修正し、周辺国との関係改善を一つの目標としていたことと密接に関係する⁽⁷⁴⁾。

1978年インド・ネパール貿易条約および同時に結ばれた不法貿易取り締まり協力協定は83年3月には交換文書によってさらに5年間延長された。しかし88年3月には改定交渉がまとまらなかったため6カ月の延長がなされ、88年10月にはいったん条約のドラフトが合意されるに至るが、一転して交渉延期となり再度6カ月の延長がなされることとなった。その後も交渉はまとまらず89年3月に失効してしまう。一方、1978年貨物通過条約は85年に7年間の有効期限が切れた後、改定の合意が得られず、86年1月に89年3月まで延

長されることになったが、こちらも89年3月に失効してしまう。二つの条約が失効したことでインド・ネパール間の21の貿易ルート、および15の通過ルートは2カ所を除いて閉鎖され、ネパール経済は都市部を中心に石油製品などの物不足と物価上昇が深刻化し、大きなダメージを受けることになる⁽⁷⁵⁾。外務大臣ナラシンハ・ラーオは89年4月に下院で条約改定交渉の行き詰まりの原因として、ネパール側がインドとネパールが特別な関係にあるという1950年平和友好条約の趣旨に反してネパール在住のインド人に差別的措置をとったこと、ネパールが密貿易の取り締まりに誠意がなく、ネパールを経由してインドに流入する不正物資のためインドが多大な損失をこうむっていること、貿易関連の取決めに關してネパールが約束を履行しないことなどをあげ、貿易に關してはインド・ネパール間の国境は「オープン・ボーダー」であって貿易と通過は密接に關連しており、条約を2本に分けることは適當ではない、と述べている⁽⁷⁶⁾。しかしラーオ外相のあげた点はいずれも88年以前から問題となっていることであって、なぜ88年後半から89年3月にかけて両国間關係が悪化したかという理由の説明とはなっていない⁽⁷⁷⁾。両国關係が悪化したより大きな原因は、ネパールの対中国關係の進展にある。

一つにはネパール政府が、輸入關稅などの面で中国製品よりもインド製品を優先的に扱うとの88年10月の約束を守らなかったということがある⁽⁷⁸⁾。しかしより根本的な原因は安全保障に關する問題であつた。88年6月頃にネパールは中国から輕火器、彈藥、對空砲などの武器購入の第一陣を受け入れた。これがインドを強く刺激したのである⁽⁷⁹⁾。ラジーブ・ガンディー首相は7月に特使としてナトフル・シンをカトマンドウに派遣し、中国からの武器輸入をこれ以上行わないようにと要求したが、ビレンドラ國王はこの要求をネパールの主權にかかわるものとして拒否している。

武器輸入に關しては、1989年にその存在が初めて明らかになった65年の両国間の取決めがあるが、そこにおいては、インドを経由する、またはインドからの武器輸入はインドとの協議を必要とすることが定められている⁽⁸⁰⁾。ネパールはインドを経由しない中国からの輸入はこれに該當せずインドとの協

議は必要としないと主張したのに対し、インド側は65年当時の輸送路は実際上インドを経由するものだけであり（カトマンドゥ・ラサ道路は67年に完成）、当時の状況を考えれば、それは実際上ネパールのすべての武器輸入がインドとの協議のうえで行なわれるべきことを定めたものであると主張した。中国側としてはネパールへの武器輸出は外貨獲得のための「商業取引」の面が強かったともいわれるが⁽⁶¹⁾、インドにとってはネパールの中国からの武器購入は、近年とみにインドとの特別な関係を見直し、中国に接近することによってインドに対して（そして中国に対して）「等距離」を維持しようとするネパールの外交姿勢が最も先鋭に表れたものと映ったのである⁽⁶²⁾。

1989年9月にはベオグラードでの非同盟諸国首脳会議で、ビレンドラ国王はラジーブ・ガンディー首相に貿易問題と安全保障問題をリンクしないよう要請しているが、同首相は二つの問題は密接に関連していると主張した。ビレンドラ国王が強い姿勢を保った理由の一つには中国から一定の援助が得られることを期待したためである。事実、中国は89年4月には協定を結び、5月にはネパールへ石油および食料品の輸送を行った。またチベットとの交易を促進しネパール経済の援助としようとした。しかしそれは地理的および中国の経済的制約から、そして6月の天安門事件以降西側の批判をかわし途上国から国際的な友好関係を取り付けるためインドを刺激しないという必要性から、量的には限られたものとならざるをえなかった⁽⁶³⁾。また89年10月に中国副総理・呉学謙が訪印したおりには、中国と南アジア諸国との関係は平和共存5原則に従って平等と互惠の精神に従って発展させられるべきとの中国の希望を述べるにとどまっている⁽⁶⁴⁾。中国としては88年3月のチベット・ラサでの暴動、89年6月の天安門事件など、中国国内およびチベットが極めて不安定化している時期に、80年代にわたって築きあげてきた両国の安定関係をネパール問題によってだいなしにする危険をおかすことはできなかったのである⁽⁶⁵⁾。

上述したように3月の「経済封鎖」以降、石油や食料品などの都市部の生活必需品の物不足と物価上昇は、国王を中心とするパンチャーヤット王政⁽⁶⁶⁾

に対する都市部住民の不満を高め、1989年後半から民主化運動を活発化させた。王政側は運動を力で押さえ込もうとしたが民主化運動は地方都市にも波及した。さらにネパール会議派と統一左翼戦線が90年2月以降共闘態勢を強化し、4月にはゼネストの呼び掛けに応じてデモに参加した民衆が弾圧され多数の死者が出るに至るや、王政側は事態の収拾を断念し、パンチャーヤット王政の廃止と複数政党制の導入を発表した。それを受けて同月中にはネパール会議派のK・P・バタライを首班とする暫定内閣が発足し、61年以来のパンチャーヤット王政は崩壊することになる。インドが89年3月からの「経済封鎖」によってこのような結果が生じることを予想していたかどうかは定かではないが、少なくとも経済的困窮による民衆の不満の高まりが体制崩壊の大きな原因の一つになったことは確かである。

バタライ首相は早くも6月にはインドを訪問し、V・P・シン首相率いる国民戦線政府との間で両国関係の修復を行い、両国関係は1987年4月1日の時点の状態に復帰することを発表した⁽⁸⁷⁾。そのなかで復帰することが求められたのは貿易、通過関係だけではない。安全保障についても、両国はお互いの安全保障を尊重するため、自国において他方の安全保障に有害な活動は認めず、また両国の安全保障に関連する国防関係事項は、互いの合意を得るために事前に話し合うことが確認された⁽⁸⁸⁾。50年の平和友好条約の付属書簡、および65年の武器購入に関する協定はどちらも非公式の取決めという側面が強かったが、ここでは公式の声明として、よりあからさまにネパールを規定するものとなった。

その後1991年には、5月に成立したネパール会議派のコイララ政権と、ナラシンハ・ラーオ・インド国民会議派政権は同年12月に新しい貿易条約、通過条約、不法貿易取り締まり協定を締結した。ネパール側の希望どおり貿易、通過は二つの独立の条約として結ばれることとなった。

以上の経過を検討すると「経済封鎖」という形で力の外交に踏み切ったのは、(1)中国という域外勢力のネパールに対する影響を抑えること、そして(2)中国とインドの間で等距離外交を展開することによって利益を引き出そうと

するパンチャーヤット王政を、再びインド側に引き寄せるという目的=要因が働いていたことは間違いないだろう。その目的はパンチャーヤット王政の崩壊と民主主義化という副産物を招いて達成されたが、しかし一方では「経済封鎖」はインドに対する国際的な非難も招いたというマイナス要因も認識する必要がある。

第3節 ラジーブ・ガンディー政権と「力」の外交

第1節でみたように、ラジーブ・ガンディー政権期は域外大国との関係では、ソ連に加えアメリカ、そして中国との関係改善が大幅に進んだ。それはインドのイニシアティヴによってなされたというよりもアメリカ、中国からの働きかけの方が大きかったが、そのような関係改善の結果、インドは南アジア域内でその影響力を比較的容易に浸透させられる環境におかれたのではないと思われる。これは、第2節で検討した三つの例のいずれにおいても3大国が主要な介入アクターとして登場してこないことから、一定の説得性をもつものとする。紛争の拡大はいずれの国も望んでいなかったのは明白ではあるが、しかし紛争の拡大防止、あるいは管理のためにこれらの域外大国が強くコミットしたとはいえないであろう。このような傾向は1971年のバングラデシュ解放戦争によってパキスタンが二分されインドに対するその軍事的・政治的力量が大幅に低下したときから一般的に観察される傾向であるが、80年代後半以降の3大国間の緊張緩和と3大国のインドとの関係改善はそのような傾向をさらに進めたのではないと思われる。

この点についてインディラ・ガンディー政権期の代表的な「力」の外交の例である、71年のバングラデシュ解放戦争、75年のシッキムの併合の場合と比較してみよう。前者の場合インドはソ連と友好条約を結んでアメリカ、中国に備え、パキスタンによるバングラデシュへの抑圧に対する国際的非難の高まりをまち、なおかつ軍事的にも周到な準備を行ってはじめて介入に踏み

切っている⁽⁸⁹⁾。それに対して西パキスタンの崩壊を阻止するため、アメリカは艦隊をベンガル湾に派遣し、中国もシッキム国境でインド軍が自国領土に侵入したということを口実とする明確な軍事的警告をインドに与えている。つまりこれらのケースは、3大国の非常に強いコミットメント、または制約関係のもとでの展開であったといつてよい。これに対して例えば87年のスリランカのタミル人問題に対する軍事介入では、そのような制約関係のレベルは明らかに低い。また75年のシッキム併合の場合は、中国はインドを強く非難し、その併合を認めなかった⁽⁹⁰⁾。しかしそれに比して89年のネパールへの「経済封鎖」の場合は、中国の利益が関わってくるにもかかわらず、中国は基本的には「傍観者」的な立場に終始していたといつてよい。もちろん71年の全面的な戦争および75年の併合を、87年の限定的な介入および89年の「経済封鎖」とそれぞれ比較する場合、71年、75年の方が事態が深刻であり、域外大国の危機認識もかなり高かったという点を考慮しなければならない。しかしそのことを顧慮しても、域外大国による制約関係のレベルはラジーブ・ガンディー政権期の方が低いといつてよいのではないかと思われる。第2節で検討した3例のいずれも、ソ連はいうまでもなく、アメリカ、中国ともに南アジアにおけるインドの特別の地位を、暗黙ではあるが實際上認めているといつてもよい状況を示しているのである。冷戦が終焉しつつあるなかで、アメリカ、中国とも内政・経済問題など国内問題が第1のプライオリティとなってきたときに、南アジア地域の安定にはインドの役割が欠かせず、またその役割およびコストをまかせるべきとの認識が高まったのは当然である。その結果ラジーブ・ガンディー政権は南アジア域内外交において相対的に高い自由度を得ることができ、一定の範囲内で「力」の外交を域内で展開しえたのではないかと考える。

しかし、それだけではなぜラジーブ・ガンディー政権期に「力」の外交が目立つのかということは説明できない。スリランカからのIPKFの撤退、ネパールとの外交関係の修復は次のV・P・シン政権期に成し遂げられるし、1991年からのラーオ国民会議派政権もパキスタンとの関係を除いて域内の隣

国との関係は比較的良好に推移している。90年以降アメリカ、中国、ソ連(91年以降はロシア)との関係改善はさらに進展しているにもかかわらず、インド外交は「力」の外交とは呼べそうにない。

一つの解釈はインドの介入を引き起こすことになる各問題の特有のコンテキストから、たまたまラジーブ・ガンディー政権期に「力の外交」が目立つ結果となったとの解釈である。例えばスリランカのタミル人問題への介入は、1987年5月にタミル人過激派がジャフナ半島に追い詰められたことにより、インド国内のタミル人支持グループの激しい突き上げで介入を余儀なくされたという側面が強く、その時点でのコンテキストが介入を要求したという性格が強い。またブラスタックス作戦をめぐる緊張についても84年以降のパキスタンの対インド危機認識キャンペーン、85年以降悪化したパンジャブ問題に対するパキスタンの介入疑惑などが重要な要因となっているし、ネパールの89年3月の「経済封鎖」は同月に二つの条約が最終的に失効してしまうということが引き金となっている。したがって、各固有のコンテキストのタイミングが86年から89年に重なったということも重要であることは間違いない。しかしそれでもなお各事例が、軍事介入、軍事的緊張、経済封鎖というドラスティックな展開となったことは、ラジーブ・ガンディー政権自体の性格を考慮しないとうまく理解できないのではないかと思われる。

それではラジーブ・ガンディー政権の特有の要因は何であったのかということが問題となろうが、それは大きく分けて二つあるのではないかと思われる。

その第1は1987年頃から相次ぐ州選挙での敗北、ボフォールス社との武器購入にともなう汚職疑惑などでラジーブ・ガンディー政権の国内人気が急落し、それゆえに外交問題に積極的に対処することによって一定の人気を回復しようとしたことである。例えばスリランカへ介入した一つの原因は、タミル・ナードゥ州民の支持を得、さらにまた会議派および同党と協力関係にあるAIADMK政権の支持を確保するためであった。域外諸国との国際関係とは異なり、周辺諸国との関係はインドの内政と密接な関係をもちうるものであ

る。

そして第2のより重要な要因は、ラジーブ・ガンディー政権の政策決定過程のトップ・ダウン的な性質である。それはたびたび触れてきたようにラジーブ・ガンディー首相自身およびその側近への政策決定の中央集権化と、それにとまなう政策決定機関の混乱となって現出した⁽⁹¹⁾。ラジーブ・ガンディー首相は就任以来、頻繁な内閣改造、官僚人事への介入を行い、その過程で多くの軋轢を生み出した。例えば、1987年1月にはV・P・シン蔵相の国防相への突然の更迭、同年3月に露呈したザイル・シン大統領との深刻な対立、同年7月におけるV・P・シンやアルン・ネルーら反ラジーブ・ガンディー派の除名処分など、87年には政権人事に大きな混乱がみられ、そのような混乱に対処するためにも首相への政策決定の中央集権化が起こらざるをえない状況であった。また先に述べたヴェンカテスワラン外務次官の唐突な「解任」など外務省官僚機構への介入、その軽視なども指摘される⁽⁹²⁾。86年4月に就任した同外務次官は外務省が担当すべき外交政策が省外の大臣、政治家、首相官邸からたびたび介入を受けることに対して批判的であり、また首相官邸直属の調査分析局の情報収集能力にも疑問を呈していた。同氏の解任にはそのような背景があるとみられている⁽⁹³⁾。このようなラジーブ・ガンディー政権の国防政策決定過程の混乱は多くの批判を招いており、次のV・P・シン政権は国防政策決定過程の混乱を抑えて、その統合、制度化を進めるため90年8月に首相、国防相などをメンバーとする国防審議会(National Security Council)の設置を試みている⁽⁹⁴⁾。

このような政策決定の中央集権化、混乱というプロセスのなかで、政権中枢部に迎合的かつトップ・ダウン的な、つまり、インドの一方的な国益のみを主張するような人物や部局の影響力が強まっていったのではないかと考えられる。それは例えばブラスタックス作戦におけるスングルジー大将であり、スリランカ問題におけるディキジット高等弁務官、あるいは調査分析局の役割である。例えば1986年から89年まで高等弁務官としてスリランカへの介入に重要な役割を果たしたディキジットは、パキスタンが域内の他の勢力と結

びインドの域内外交政策に影響を及ぼすことを強く警戒し、スリランカへのパキスタンの軍事援助、そして87年6月に直接介入を行ったときにはパキスタンの非難に対し、激しい反論をその著書で展開している⁽⁹⁵⁾。このような人物、部局が政策決定の中枢と密接な関係を保っていたことは、少なくとも紛争を引きやすくした一つの要因であったことは間違いないだろうと思われる。

もっともこのような官僚機構への恣意的な介入へのマイナスの評価は、別の視点からはある程度評価されるべき点を含んでいる。それは官僚機構に見られる硬直性にひびを入れたという側面である。外務官僚から見れば、頭ごなし、手順無視のやり方でも、交渉相手からすればラジーブ・ガンディーの英断と評価される場合もあった。例えば1988年にイスラマバードで開かれた第4回のSAARC首脳会議でのテロリズム防止協定への署名においては、外務官僚側は技術的理由から協定署名に難色を示したが、ラジーブ・ガンディー首相の決断で署名が行われたという⁽⁹⁶⁾。そこで周辺諸国から問題とされたのはラジーブ・ガンディー首相の決断ではなく、既存の外務官僚機構の硬直性であったのである。ただし、既存の官僚機構を軽視することは、同時に、それがもつ、例えば政策の継続性などといったプラスの側面をも軽視することにつながるが、そのようなプラスの側面の損失を補うほかの適切な手段を、ラジーブ・ガンディーはその任期の最後までとうとう持てなかったのではないと思われる。

以上をまとめると、結局のところ、グローバルな緊張緩和の過程のなかで、インドは域内において比較的大きな外交的自由を行使しえる環境にあったこと、また三つの南アジア隣国との間で生じた事件の展開のタイミングの一致性、そしてラジーブ・ガンディー政権内部の要因として中央集権的な政策決定過程という特徴、この三つが「力」の外交、特にその「覇権的」性格を発現させた大きな要因であったのではないかと考える。

むすびにかえて

最後に、以上のようなラジープ・ガンディー政権期の域内外交は、全体としてどのように評価されるであろうか。パキスタンとは1990年にはより厳しい緊張が繰り返され、ブラスタックス作戦の教訓は何ら生かされなかった。スリランカへの介入が失敗であったことはいうまでもなく、介入はスリランカのインドに対する嫌悪を増大させ、タミル人の間に大きな傷痕を残し、その一方ではLTTEは封じ込められていない。それではネパールへの介入はどうであろうか。短期的には介入によってネパールを再びインド寄りの外交姿勢に戻すことには成功している。しかし長期的にみると、インドの「経済封鎖」による困窮は都市部の中産階級を中心とする人々の記憶に残るはずであり、機会あるごとにインドへの不満を加速させる要因となる可能性は否定できないように思われる。以上のように、ともすれば「覇権的」と形容されるラジープ・ガンディー政権期の「力」の外交は、全体的にみれば否定的な評価とならざるをえないのではないかと考えられるのである。

インドにおいてはラジープ・ガンディー政権の「力」の外交は次のV・P・シン政権で否定的に評価され、隣国に対する「力」の外交のイメージは大幅に減じた。一方隣国においても南アジアの国際関係におけるインドの力が再認識され、1990年以降は自国の外交政策を、そのような認識にそって再調整する過程が展開する。おそらくこのようなインドとその隣国の外交認識の再調整によってお互いに踏み越えてはならない境界、つまりお互いそれを越えると大きなダメージを受ける限界が次第に明らかになったのではないかと思われる。そのような境界は、まずそれを越えてダメージを受けてみないと境界として認識できないものであるならば、ラジープ・ガンディー政権期の力の外交はそのような境界を確定するうえで結果的に重要な役割を果たしたといえる。しかしそのような外交認識の境界はパキスタンとの間では未だ確定しておらず、両国間の安定は未だ視野に入っていない⁽⁹⁷⁾。

〔注〕

- (1) レーガン政権は途上国問題に対しては冷淡な政権であったと評されることが多い。例えば, Robert W. Tucler, "Reagan's Foreign Policy," *Foreign Affairs*, Vol. 68, No. 1, Jan. 1989. しかしインドはその例外であったように思われる。独立以降1990年代までの印米関係の流れについては以下を参照, 堀本武功「転換期の印米関係」(『アジア経済』第34巻第11号, 1993年11月)。
- (2) Harold A. Gould and Sumit Ganguly eds., *The Hope and the Reality: U. S. - Indian Relations from Roosevelt to Reagan*, Boulder: Westview Press, 1992, pp. 144-146.
- (3) 1985年6月の訪米時にラジーブ・ガンディー首相はアメリカ議会で演説を行う栄誉を与えられた。インディラ・ガンディー首相は過去3回の公式訪問でもそのような機会は与えられなかった。レーガン政権のラジーブ・ガンディー政権に対する期待ぶりが表れていると考えられる。Dennis Kux, *Estranged Democracies: India and the United States 1941-1991*, New Delhi: Sage, 1993, p. 403.
- (4) Gould and Ganguly eds., *The Hope and the Reality*..., p. 132.
- (5) Interview with the NBC Radio and Television Programme "NBC's Meet the Press" in New York on October 1; 1983 in *Prime Minister INDIRA GANDHI Statements on Foreign Policy May-December, 1983*. External Publicity Division, Ministry of External Affairs, New Delhi MEA-148/XP (Press)/5/84, p. 69.
- (6) External Publication Division, Ministry of External Affairs (Government of India), *Prime Minister Rajiv Gandhi : Statements on Foreign Policy September- December 1985*, New Delhi, 1986, p. 26
- (7) 以下の年次報告書の「インドの隣国との関係」の章中のアフガニスタンに対する部分を参照。Ministry of External Affairs (Government of India), *Annual Report 1985-86, Annual Report 1986-87, Annual Report 1987-88, Annual Report 1988-89*, New Delhi: Government of India Press.
- (8) アメリカにおける, インドとの関係改善を求める他の要因としては, アメリカ社会におけるインド人コミュニティの拡大があるといわれる。その数は1980年には30万人ともいわれ, 移民として最も成功したコミュニティの一つである。その政治的影響力は無視できないものとなっているといわれる。Kux, *Estranged Democracies*..., p. 381.
- (9) この点については例えば以下を参照。B. Ramesh Babu, "Rajiv-Reagan Summit: Diplomacy at the Top," in P.M. Kamath ed., *Indo-US Relations: Dynamics of Change*, New Delhi: South Asian Publishers, 1987.

- (10) 例えば以下を参照。川口融『アメリカの対外援助政策——その理念と政策形成』アジア経済研究所, 1980年。
- (11) 図1からIDAの供与額にも一定の政治性が観察される。すなわち1972年以降、アメリカの援助の低下を補完するようにIDAの供与額は上昇するが、77, 78年は減少に転じているのである。援助の約束とその実行の間のタイム・ラグの問題も考慮すると、これは75年から77年の間にインドが議会制民主主義を放棄し、「非常事態宣言下」にあったことが影響しているものと考えられる。アメリカ議会にとっては、インディラ・ガンディー政権の非常事態宣言下の人権抑圧は好ましからざるものであったし、人権外交を唱え77年に登場したカーター政権にとってはなおさらであった。両国首脳部が関係改善の方向に進むのは次のデサイ政権期である。この点に関しては以下を参照。Robert F. Goheen, "U.S. Policy toward India: During Carter Presidency," in Gould and Ganguly eds., *The Hope and the Reality*...
- (12) Sarbjit Johal, "India's Search for Capital Abroad: The U.S. Relationship," *Asian Survey*, Vol. 29, No. 10, Oct. 1989.
- (13) 1985年までの軍事生産、ライセンス生産、兵器輸入の状況については以下を参照。Raju G. Thomas, *Indian Security Policy*, Princeton: Princeton University Press, 1986, Chapter 6 and 7.
- (14) Satu P. Limaye, "United States-Indian Defense Cooperation," *Studies in Conflict and Terrorism*, Vol. 15, 1992, pp. 317-337.
- (15) Ramesh Thakur, *The Politics and Economics of India's Foreign Policy*, Delhi: Oxford University Press, 1994, p. 157.
- (16) *Indian Express*, New Delhi, Nov. 5, 1994.
- (17) R. Ramachandran, "Supercomputer, At Last," *Frontline*, May 28-June 10, 1988, p. 94.
- (18) Thakur, *The Politics and Economics*..., p. 172.
- (19) 兵器関連の情報は機密事項が多く正確な情報は得にくい。他の主な情報源としてはStockholm International Peace Research Institute (SIPRI), International Institute for Strategic Studies (IISS)などのものがあるが、ここでは一例としてアメリカの軍備管理・軍縮局のデータを示した。
- (20) 1980年代のインド・ソ連関係に関しては以下を参照。Ramesh Thakur, "India and the Soviet Union: Conjunctions and Disjunctions of Interests," *Asian Survey*, Vol. 31, No. 9, Sep. 1991.
- (21) このようなソ連の積極的な兵器・軍事援助は、アメリカに対抗してインドに対する影響力を保持するためであることは明らかである。ソ連の南アジア地域の兵器・軍事援助は常にアメリカとの競争という面を考慮する必要がある。この点については、1980年代初めまでに関しては以下を参照。Nisha Sahai

- Achuthan, *Soviet Arms Transfers in South Asia, 1955-1988*, New Delhi: Lancer, 1988.
- (22) この点に関しては以下を参照。Stephen Blank, "Soviet Perspectives on Asian Security," *Asian Survey*, Vol. 31, No. 7, July 1991.
- (23) インドと中国の領土的境界はシッキムなどの部分を除き、形式的には画定された「国境」となっていない。基本的には1962年の停戦時の軍事的な実効支配線 (Line of Actual Control) が実際上の領土的境界となっている。しかし本章では便宜的に「国境」という語は実効支配線も含むものとする。
- (24) 以下を参照。Sumit Ganguly, "The Sino- Indian Border Talks 1981-1989: A View from New Delhi," *Asian Survey*, Vol 29, No. 12, Dec. 1989.
- (25) Ibid., p. 1124, 参照。
- (26) このような事態の推移に関しては以下を参照。喜田昭治郎『毛沢東の外交——中国と第三世界』法律文化社, 1992年, 第9節。
- (27) 大田勝洪・朱建栄編『原典中国現代史 第6巻 外交』岩波書店, 1995年, 193ページ。
- (28) 同上書, 194ページ。
- (29) 特にパキスタンの核兵器・ミサイル開発に対する中国の援助にインドは神経を尖らせている。このような中国の援助に関しては以下を参照。William E. Burrows and Robert Windrem, *Critical Mass: The Dangerous Race for Superweapons in a Fragmenting World*, New York: Simon & Schuster, 1994, "Chapter 12 The Real China Syndrome."
- (30) Wang Hongyu, "Sino- Indian Relations: Present and Future," *Asian Survey*, Vol. 35, No. 6, June 1995.
- (31) "The Agreement on Maintenance of Peace and Tranquility along the Line of Actual Control in the Sino-Indian Border Areas."
- (32) 例えば以下を参照。Harish Kapur, *India's Foreign Policy 1947-92: Shadows and Substance*, New Delhi: Sage, Publications, 1994, Chapter 3.
- (33) *Times of India*, New Delhi, July 12, 1984. これはジア大統領が *Wall Street Journal* 紙とのインタビューで示した見解。
- (34) *The Hindu*, Madras, July 16, 1986. 前日7月15日付の *Washington Post* 紙の記事に対する論評。
- (35) 以下を参照。Amit Gupta, "Determining India's Force Structure and Military Doctrine: I Want My Mig," *Asian Survey*, Vol. 35, No. 5, May 1995.
- (36) 演習の規模は正確には分からない。この数字は以下の資料に拠った。Ramesh Thakur, *The Politics and Economics of India's Foreign Policy*, Delhi: Oxford University Press, 1994, p. 48.

- (37) *India Today*, Feb. 28, 1987, pp. 24-25
- (38) インド外務省年報は明白にその苛立ちを表明している。Ministry of External Affairs (Government of India), *Annual Report 1986-87*, p. 6. また同レポートでは1986年末から87年1月にかけてのラージャスターン国境沿いの軍事的緊張の責任はパキスタン軍にあるとしている。Ibid., p. 7.
- (39) 以下を参照。*India Today*, May 15, 1988, pp. 84-85.
- (40) Kanti P. Bajpai et al., *Brasstacks and Beyond: Perception and Management of Crisis in South Asia*, New Delhi: Manohar, 1995, p. 27.
- (41) Ibid., p. 101.
- (42) 1987年1月20日ラジブ・ガンディー首相はパキスタンの特派員から首相のパキスタンへの訪問予定を尋ねられたとき、それは「新しい」外務次官に聞くようにと、ヴェンカテスワラン外務次官本人が何も知らされていないにもかかわらず、同氏を解任することが決定済みとの言外の返答をした。同外務次官は同日辞任届けを提出した。*Indian Express*, New Delhi, Jan. 21, 1987.
- (43) ヴェンカテシュワラン次官は当時スリランカ問題で政府指導部の方針に異を唱え、また重要な外交問題で外務省がラジブ・ガンディー首相下の政策決定過程に影響を与えられない状況に不満を表明していたという。*India Today*, Feb. 15, 1987.
- (44) *India Today*, Feb. 28, 1987, pp. 24-25.
- (45) Ibid.
- (46) 同協定とともに航空機乗入れ協定、二重課税防止協定、3年間にわたる文化交流協定が調印されている。“India, Pak Move to Better Relations,” *Indian Express*, New Delhi, Jan. 1, 1989. 同協定が発効するのは1991年1月である。
- (47) 中国とインドの関係が改善の方向に進む以上、パキスタンがインドに対して強硬な姿勢をとるには限界があるのである。その他で重要な信頼醸成措置としては、1985年に成立した南アジア地域協力連合(SAARC)の場での両国指導者の接触や、カシュミール・ラダック地域のシアチャン氷河地帯での軍事衝突をさけるため89年6月に両国防省次官の間で取り決められた、同地域での軍事力使用を避け軍の配備をシムラ会議が行われた72年以前の位置までそれぞれ後退させるとの合意などがあげられる。後者については、*Indian Express*, New Delhi, June 19, 1989.
- (48) 1990年5月にインド側カシュミールでの騒乱にパキスタンが関与しているとして軍事的緊張がエスカレートした。エスカレートと戦争の勃発を恐れてアメリカなどは両国の説得にあたった。“US Envoy's Visit on J-K,” *Indian Express*, New Delhi, May 17, 1990.
- (49) Ganguly, “The Sino-Indian Border Talks...,” p. 1131.
- (50) スリランカ問題の詳細は本書第2章の林論文を参照。タミル人問題の背景と

して以下も参照。田中雅一「スリランカの民族抗争——その背景と解釈」(岡本幸治・木村雅昭編著『紛争地域現代史3 南アジア』同文館, 1994年)。

- (51) S.D. Muni, *Pangs of Proximity: India and Sri Lanka's Ethnic Crisis*, New Delhi: Sage Publications, 1993, pp. 67-68.
- (52) 以下を参照。Rohan Gunaratna, *Indian Intervention in Sri Lanka: The Role of India's Intelligence Agencies*, Colombo: Gunaratna Offset, 1993, chapter 4 "The Indian Connection (1983-1986)."
- (53) LTTEは1972年に"Tamil New Tigers"として発足し、タミル人の独立国を目指して武装闘争を行った。76年には指導者ブラバカラン (V. Prabhakaran) によって, "Liberation Tigers of Tamil Eelam"と改名された。これらタミル・ゲリラの前史については例えば以下を参照。Ambalavanar Sivarajah, "Indo-Sri Lanka Relations in the Context of Sri Lanka's Ethnic Crisis (1976-1983)," in P.V.J. Jayasekera ed., *Security Dilemma of a Small State: Sri Lanka in the South Asian Context, Part One*, New Delhi: South Asian Publishers, 1992.なお, 「イーラム」(Eelam)とは「国」の意味である。
- (54) この会議を成功させるためインド政府はタミル人過激派組織に強い圧力をかけたようである。"Sri Lanka, Search for a Solution," *India Today*, July 31, 1985.
- (55) M.G. Gupta, *Rajiv Gandhi's Foreign Policy: A Study in Continuity and Change*, Agra: MG Publications, 1987, pp. 300-302.
- (56) "Tamil Militants Suspended Animation," *India Today*, Dec. 15, 1986.
- (57) Muni, *Pangs of Proximity* ..., p. 82.
- (58) 一例として, 1987年初めに, スリランカ政府, タミル人穏健派であるTULF, そしてインド中央政府間の妥協案に対するLTTEの反対をインド政府に伝えるときも, LTTEはラーマチャンドラン州首相を通して行っている。The Political Committee of the LTTE, "The Tamil National Struggle and the Indo-Sri Lanka Accord," in N. Seevaratnam, eds., *The Tamil National Question and the Indo-Sri Lanka Accord*, Delhi: Konark, 1989, p. 208.また4月末に, タミル・ナードゥ州政府はスリランカ軍の経済封鎖に苦しむスリランカのタミル人の救援のためとして4000万ルピーの援助を行い, タミル人ゲリラ組織から歓迎されている。"LTTE, EROS welcome Govt. gesture," *The Hindu*, Madras, April 28, 1987.スリランカ軍の攻撃により守勢に立たされたタミル人ゲリラ組織が危機に陥った1987年4月から5月においてもインド中央政府, タミル・ナードゥ州のラーマチャンドラ政権, LTTEは密接な連絡を取り合っていたようである。しかし4月の時点においても, インド中央政府の事態の悪化に対する態度には一貫性が欠ける側面があったようである。"LTTE Firm on Terms for Talks with Colombo," *The Hindu*,

Madras, April 26, 1987.

- (59) *The Hindu*, Madras, June 12, 1987.
- (60) *The Indo-Sri Lanka Agreement to Establish Peace and Normalcy in Sri Lanka*, Colombo, 29 July 1987. この詳細は本書第2章の林論文を参照。
- (61) Muni, Pangs of Proximity..., 付録の以下の協定を参照。 *Agreement between the Indian High Commissioner in Sri Lanka and the LTTE*, High Commission of India, Colombo, 28 September 1987.
- (62) インド・スリランカ合意の基本的部分はLTTEの指導者ブラバーカランから事前にその意見を聞くことなく両国政府間で取り決められたようである。以下を参照。The Political Committee of the LTTE, "The Tamil National Struggle and the Indo-Sri Lanka Accord," in N. Seevaratnam ed., *The Tamil National Question and the Indo-Sri Lanka Accord*, Delhi: Konark, 1989, p. 215.
- (63) 興味深いことに、ジャヤワルダナ大統領はこの書簡の部分こそが両国の将来の関係の指針となると述べている。J.R. Jayewardene, *My Quest for Peace: A Collection of Speeches on International Affairs*, Singapore: Stamford Press, 1988, p. 206.
- (64) プレマダーサ大統領とラジーブ・ガンディー首相のIPKF撤退問題でのやり取りの書簡はMuni, *Pangs of Proximity*..., 付録VIを参照。
- (65) R. Venkataraman, *My Presidential Years*, New Delhi: Indus, 1994, p. 28.
- (66) Depinder Singh (Lieutenant General), *The IPKF in Sri Lanka*, Delhi: Trishul Publications, (出版年不詳), p. 48. 著者はインド平和維持軍総司令官 (Overall Force Commander, Indian Peace Keeping Force) であった。
- (67) Ibid., p. 170.
- (68) Ibid., pp. 127-128.
- (69) この問題については以下の邦文の論考があり本稿も多くを参考にした。西澤憲一郎『ネパールの歴史——対インド関係を中心に』勁草書房, 1985年/井上恭子「インド・ネパール関係——貿易・通過条約の展開」(『アジア経済』第34巻第10号, 1993年10月)。なお、インドは1989年3月の時点でも4カ所の通過・貿易ポイントをネパールに許しており、その意味では完璧な「経済封鎖」ではないが、便宜的にこの語を使用した。
- (70) *Treaty of Peace and Friendship between the Government of India and the Government of Nepal, Signed at Kathmandu on 31 July 1950*. この条約の締結によって植民地下のインド政庁とネパール政府が結んだ条約、協定は破棄された。以下を参照。A. Appadorai ed., *Selected Documents on India's Foreign Policy and Relations 1947-1972*, Volume II, Delhi: Oxford,

University Press, 1985, pp. 12-14.

- (71) 以下の付録資料から要約。西澤『ネパールの歴史…』330ページ。
- (72) *Treaty of Trade and Transit between the Government of India and His Majesty's Government of Nepal*, 13 August 1971, ではすでに貿易と通過の部分に条項が明確に分離されており, 1978年に分離されて締結されるに至る交渉の過程はむしろかなり連続的なものであったことが推察される。Appadorai, A., *Selected Documents on India's Foreign Policy and Relations 1947-1972*, Volume II, Delhi: Oxford University Press, 1985, pp. 20-26.
- (73) 西澤『ネパールの歴史…』296ページ。
- (74) この時期のジャナタ政権期の隣善外向的性格は, バングラデシュとの関係にも表れている。例えばガンジス河の利水をめぐるファラッカ堰問題などにおいて大きく関係改善が進んだ。例えば以下を参照。Muhammad Shamsul Huq, *Bangladesh in International Politics: The Dilemmas of the Weak States*, Dhaka: University Press Limited, 1993, Chapter 4.
- (75) インド・ネパール間で封鎖されなかったのは, ジョグバニ (Jogbani), ラクサウル (Raxaul) である。この2カ所が両国間の貿易の大部分を占ていたため, 実際の貿易量は通常の80~90%と1割から2割の下落にとどまったようである。この2カ所に加えてバングラデシュおよびブータンに対する通過地点が一つずつあり, これも封鎖されていない。
- (76) *Indian Express*, New Delhi, April 27, 1989. インド人に対する差別的措置というのは, 1987年4月にネパール政府が組織部門のインド人雇用者に労働許可証の保持を義務づける規制を打ち出したことである。これはインド人雇用者の流入で, ネパール人の雇用が奪われるとした批判が高まっていたからである。しかしこの措置は89年4月のこの時点では発効していない。
- (77) 1989年6月のネパール外務省あてナラシンハ・ラーオ外相の書簡では, 論議すべき懸案事項として, (1) インド・ネパール関係の全般的見直し, (2) 50年の平和友好条約に関して労働許可証問題, インド人のネパールでの活動およびネパール人のインドでの活動の制限に関する問題点, (3) 貿易, 通過, 不正貿易の取り締まりに関する問題, (4) 経済協力に関する全般的問題, (5) 安全保障問題と相互理解, をあげてネパールに再考を促している。"Letter from the Minister of External Affairs of India to the Minister for Foreign Affairs of Nepal Dated 16 June 1989," in S.D. Muni, *India and Nepal: A Changing Relationship*, New Delhi: Konark Publications, 1992, p. 149.
- (78) 井上「インド・ネパール関係…」33ページ参照。
- (79) この点については以下を参照。D.P. Kumar, "Chinese Anti-aircraft Guns: Nepal Violated Secret Agreement with India," *The Statesman*, May 27, 1989.

- (80) 両国間の取決めの元となった書簡は, ibid., によった。特にその第5条に規定されている。
- (81) John W. Garver, "China-India Rivalry in Nepal: The Clash over Chinese Arms Sales," *Asian Survey*, Vol. 31, No. 10, Oct. 1991, pp. 960-962. この論文で著者はネパールという対インド関係からみて非常にセンシティブな地域に中国が武器輸出を行ったのは, その決定が中国の政策決定の官僚機関の上部の裁可を取りつけないで, 官僚機構の下のレベルで勝手に決定されたからであると推測している。
- (82) 例えばインド国境近くのテライ地方で東西ハイウェイ西部地区建設国際入札が行われ, 1985年に中国が落札したが, インドは国境地域で中国が請け負う工事がなされることは好ましくないとして圧力をかけ, 5000万米ドルの贈与を与えてインドに工事を委ねるように変更させた。Muni, *India and Nepal*..., pp. 53-54.
- (83) この時期にインドを刺激しないという姿勢は, 多くの公式出版物の論評に表れている。例えば『北京週報』では1989年8月にネパール・インド問題に言及し, インド側の非を指摘しているが, 基調としては両国の関係修復を求めるという極めて穏やかなものになっている。「ネパール・インドの紛争はいつ終わるのか」(『北京週報』〈日本語版〉Vol. 27, No. 31, 1989年8月1日)。これ以降少なくとも90年まで『北京週報』にインドを非難するような記事は見当たらない。
- (84) *Indian Express*, New Delhi, Oct. 10, 1989.
- (85) 1995年現在に至るまでこのような中国の態度には変化はない。94年11月にネパールで共産党政権が成立したが, 95年2月に中国はネパールに対して, 中国を引き合いに出してインドとの関係を優位に進めようとしても意味がないと述べている。*Indian Express*, New Delhi, Feb. 6, 1995.
- (86) 1959年の憲法で形が整えられた立法, 行政制度である。しかし, 60年12月のクーデターで政権を握ったマヘンドラ国王が, 62年12月に新憲法の発布によって政党制を否定し, 王権の極めて強い統治体制を定めたことにより, 同制度の性格も変化した。パンチャーヤット制度(インドの自治体組織としてのパンチャーヤット制度とはまったく別)は, 国, 州, 県, 市町村レベルで間接選挙によって構成される議会であるが, 間接選挙に基づくため王政に都合のよい各地の有力者が選出される傾向が強く, また国王の権限が強いため, 実質的には王政に対する翼賛機構としての側面が強化されたといえる。西澤『ネパールの歴史…』231~235ページ。
- (87) 6月10日に発表された, バタライ・ネパール首相, V・P・シン・インド首相共同の共同コミュニケ。文章はMuni, *India and Nepal*..., pp. 153-154.
- (88) 同上コミュニケ。

- (89) これらの諸点に関しては、例えば以下を参照。服部實『インド・パキスタン 14日戦争』原書房、1973年／Robert Jackson, *South Asian Crisis: India, Pakistan, and Bangla Desh; A Political and Historical Analysis of the 1971 War*, New York: Praeger, 1975.
- (90) 例えば以下を参照。「シッキム——『国民投票』の茶番劇」(『北京周報』〈日本語版〉Vol. 13 No. 17, 1975年4月29日)。なお1975年のシッキムの併合については以下を参照。落合淳隆『植民地主義と国際法——シッキムの消滅』敬文堂、1986年。
- (91) 以下の全般的評価も参照。Bhabani Sen Gupta, *Rajiv Gandhi: A Political Study*, New Delhi: Konark Publications, 1989, Chapter 7.
- (92) この点に関しては、以下を参照。“Foreign Office, Turbulent Times,” *India Today*, July 31, 1986.
- (93) P. Panjiar, “A.P. Venkateswaran: An Avoidable Blunder,” *India Today*, Feb. 15, 1987.
- (94) 以下を参照。Bruce Vaughn, *National Security and Defence Policy Formation and Decision-Making*, (Working Paper No. 259), Canberra: Strategic and Defence Studies Centre, Australian National University, 1992. V・P・シン率いる国民戦線政府は翌年短命で崩壊してしまい、結局国防審議会は設置されなかった。その後1993年にP・V・ナラシンハ・ラーオ政権も国防審議会を設置する考えを発表している。*Indian Express*, New Delhi, August 11, 1993.
- (95) J.N. Dixit, *Anatomy of a Flawed Inheritance: Indo-Pak Relations, 1970-94*, Delhi: Konark Publications, 1995, Chapter 5.
- (96) Kanti Bajpai, “Bangladesh And SAARC: Origins and Expectation,” in S.R. Chakravarty ed., *Foreign Policy of Bangladesh*, New Delhi: Har-Anand, 1994, pp. 270-271.
- (97) 両国関係安定化に対する最大の障害はいうまでもなくカシュミール問題である。その現状については、例えば以下を参照。Robert G. Wirsing, *India, Pakistan, and the Kashmir Dispute: On Regional Conflict and Its Resolution*, Delhi: Rupa Hardback, 1994／堀本武功「南アジアの地域紛争——1970年代以降のカシミール問題」(『南アジア研究』第5号, 1993年10月)。